

令和 6 年度国立民族学博物館外部評価委員会
外部評価報告書

人間文化研究機構
国立民族学博物館

ごあいさつ

国立民族学博物館（みんぱく）は文化人類学・民族学の分野の大学共同利用機関として昭和 49（1974）年に創立され、昭和 52（1977）年に大阪・千里の 70 年万博跡地に開館しました。昨年、令和 6（2024）年 6 月に創設 50 周年を迎えました。現在、本館は当該分野の共同研究・共同利用の国際的な中核拠点、文化資源と研究情報の国際的集積・発信センター、博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献と、その成果の研究へのフィードバックをミッションに掲げ、活動を展開しております。

令和 5（2023）年度は、2023 年 5 月 8 日づけで新型コロナウイルス感染症が 2 類から 5 類へ移行されたことにより、民博の活動もようやく常態に復しました。当年度は、第 4 期中期目標・中期計画の 2 年目にあたり、当期に新たに開始した研究プロジェクト、博物館関係プロジェクトともに、順調な進捗を見せております。

研究活動では、6 年計画の特別研究「ポスト国民国家時代の民族」の 2 件のプロジェクトが軌道に乗り、「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築に基づく持続発展型人文学研究の推進」のプロジェクトも、2 件の基盤型（長期）プロジェクト、5 件の推進型（短期）プロジェクトが並行して実施されるという活況を呈しています。一方、第 4 期を通じた基幹事業として立ち上げた「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築」も、着実な成果を上げてきています。

この 1 年を振り返り、本館の『自己点検報告書』の中で、わたくしどもは、令和 5 年度の本館の活動状況を全体的に順調に進み、とくに「文化資源関連事業」や、「国際協力研修事業」の分野において、とくに注目すべき成果を上げ得たとして、一定の注目事項があるという自己評価をくだしております。

これら令和 5（2023）年度におこないました当館の諸活動を対象として、令和 6（2024）年 11 月に外部評価委員会を開催し、このたび、『令和 6 年度国立民族学博物館外部評価委員会外部評価報告書』としてまとめることができました。外部評価委員会委員の方々には、貴重なお時間をいただき、事前の視察や資料の読み込み、委員会への出席のうえ、書面での建設的なご意見・ご批判を賜りました。

なお、令和 4（2022）年度より、これまでの自己点検報告書の様式を改定し、点検対象の各項目別に、活動の状況と S,A,B,C の 4 段階からなる自己評価を明示する形に改め、またその根拠資料をこれまでの『国立民族学博物館研究年報』からウェブ版『みんぱくファクトブック』に変更しております。これを受けて、「外部評価にかかる意見書」も、一昨年度以来、各項目で 4 段階の評価を記載していただく様式に改めさせていただいております。

本報告書では、コロナ禍が終息に向かったことを受けて、民博の活動があらゆる領域でようやくコロナ改善の状況に戻ったという評価をいただき、とくに「フォーラム型人類文化ア

「アーカイブズの構築」のプロジェクトで当初目標を上回るデータベースのオンライン公開が実現していることや、そのデータベースの対象地域社会との共有・共用の活動と、その成果の国際発信について、きわめて高い評価をいただきました。また、「ユニバーサル型メディア展示の構築」の事業に関して、自動走行型モビリティ・ビークルによる観覧システムの開発や「みんなの博物館」の貸し出しを通じた学校教育との連携など、文字通りの展示のユニバーサル化の取り組みを高く評価していただいております。さらに、JICA 委託事業「博物館とコミュニティ開発」の研修が、研修目標に対する研修員の評価も高く、大エジプト博物館設立への直接の支援にもつながったことも、高評価の対象としていただいております。

一方で、大学共同利用機関としての民博にとって、最も基盤となる公募型共同研究については、その採択課題が令和 5 年度は 3 件に留まったことや、対面とオンラインの併用を取り入れたうえでも、出席率が 50～60%台に留まる課題が 19 件のうち 7 件を占めるという出席率の相対的な低さに関して、たいへん厳しいご意見を頂戴しました。すでに審査方法の問題点を見直し、研究課題の中間報告会を導入するなど、令和 6 年度に制度の大幅な修正をはかり、令和 6 年度においては、採択数、出席率とも、一定の改善をみております。

情報関連事業については、前年度に引き続き、民博が、多様な情報コンテンツを生み出しながらも、それを統合的に紐付けし、活用できる次世代の情報基盤システムの整備に着手できていない点について、改めてご指摘をいただきました。そうした情報基盤システムの構築については創設 50 周年に当たる令和 6 年度には、ようやくではありますが、過去 50 年の蓄積を踏まえつつ、次なるステップに向けた検討を開始したところです。

さまざまな形での分断が広がる現今の世界において、人類の文化の共通性と多様性の理解を深め、ひろく共有していくことが、これまでになく求められています。それだけに、本館の果たすべき役割はますます重要になると認識しております。

委員の皆さまからご指摘いただきました諸点につきましては、真摯に受け止め、その実現・改善に真剣にとりくんでまいります。

ご意見をいただきました委員の先生方には、ここに改めて御礼を申し上げますとともに、本報告書に目をとめていただきました皆さまには、今後とも、民博の活動にご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和 7 年 2 月

国立民族学博物館長 吉田 憲司

国立民族学博物館 外部評価委員会 委員名簿

令和6年4月1日現在

氏 名	所属・職名
いしかわ みつお 市 川 光 雄	京都大学名誉教授
うしろしょうじ まさひろ 後 小 路 雅 弘	北九州市立美術館館長
おかざき よしこ 岡 崎 淑 子	聖心女子大学元学長／名誉教授
おかはし たつや 岡 橋 達 哉	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長
さきもと としき 崎 元 利 樹	公益財団法人関西・大阪21世紀協会理事長
たかの あきひこ 高 野 明 彦	国立情報学研究所名誉教授
たなか まさかず 田 中 雅 一	国際ファッション専門職大学副学長
でぐち あきら 出 口 顕	放送大学島根学習センター所長
みやはら ちえ 宮 原 千 絵	独立行政法人国際協力機構JICA緒方貞子平和開発研究所副所長

(五十音順)

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日

国立民族学博物館外部評価委員会規則第3条第2項により指名

(別紙)

国立民族学博物館外部評価に関する意見書担当テーマ一覧

委員氏名	所 属	担当いただくテーマ
田中 雅一 委員長	国際ファッション専門職大学副学長	・ 全体のとりまとめ
市川 光雄 委員	京都大学名誉教授	・ 特別研究 ・ 機関拠点型基幹研究 ・ 公募型共同研究
後小路 雅弘 委員	北九州市立美術館館長	・ 文化資源関連事業 ・ 情報関連事業
岡崎 淑子 委員	聖心女子大学元学長／名誉教授	・ 大学院教育 ・ 国際協力研修事業
岡橋 達哉 委員	公益財団法人りそなアジア・オセアニア 財団理事長	・ 文化資源関連事業 ・ 業務運営
崎元 利樹 委員	公益財団法人関西・大阪21世紀協会 理事長	・ 文化資源関連事業 ・ 業務運営
高野 明彦 委員	国立情報学研究所名誉教授	・ 文化資源関連事業 ・ 情報関連事業
出口 顕 委員	放送大学島根学習センター所長	・ 特別研究 ・ 機関拠点型基幹研究 ・ 公募型共同研究
宮原 千絵 委員	独立行政法人国際協力機構 JICA 緒方貞 子平和開発研究所副所長	・ 大学院教育 ・ 国際協力研修事業

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

田中 雅一 委員長

区分	項目	自己 評価	委員 評価				委員長 評価
研究教育	特別研究	B	B	B	B	B	B
	機関拠点型基幹研究	A	A	A	A	A	A
	公募型共同研究	B	B	B	B	B	B
	文化資源関連事業	S	S	A	S	S	S
	情報関連事業	B	B	B	B	B	B
	大学院教育	A	A	A	A	A	A
	国際協力研修事業	S	A	S	S	S	S
業務運営	業務運営の改善及び効率化	B	A	B	B	B	B
	財務内容の改善	A					
	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	B					
	その他業務運営	A					

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

1. 全体のとりまとめ

2023年5月8日をもって新型コロナの感染症法上の分類が2類から5類に変更された。これに伴い、民博の活動があらゆる領域でようやくコロナ禍以前の状況に戻ったという印象が強い。また創設50周年を控え、国際シンポジウム「博物館における資料保存の過去、現在、そして未来」のような様々な動きが認められる一年であった。

【特別研究】第3期「現代文明と人類の未来」を統一テーマとするプロジェクト3件が全て終了し、第4期「ポスト国民国家時代における民族」に関する2件のプロジェクトが進行している。加えて、創設50周年記念に関わる特別研究シンポジウムが2件と公開講演会が1件開催された。「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する研究」は時宜にかなったものであった（出口委員）。

【機関拠点型基幹研究】本基幹研究は、民博におけるデジタル情報化の中核的な事業である。3件の推進型プロジェクトが終了し、2件の基盤型プロジェクトが継続中、2件の推進型プロジェクトが開始した。基盤型プロジェクトは、国際協力・連携や学会での成果発表など内外に向けて活発に発信している。推進型プロジェクトについては、前年度に引き続き国内外の研究機関との連携や徳之島での成果公開に見られる社会還元が実施されている。フィージビリティ調査というプログラムを導入することで、本プロジェクトへの参加を容易にしたことも特筆に値する。オンライン公開は予定より上回る4件を達成している。

【公募型共同研究】公募型共同研究は、共同利用型研究機関としての民博にとって肝となる学術活動である。残念ながら今年度は8件の新規応募のうち採用件数は3件であった。継続課題16件の中にコロナ禍による延長課題が6件含まれていることを考えると、継続課題10件と新規採択課題3件を合わせた13件しか通常なら稼働していなかったということになる。これは年間24件という目標件数のおよそ半分である。採択率が下がった理由について検討すべきであろう（出口委員）。内容が問題であれば、機関拠点型基幹研究におけるフィージビリティ調査に類似するような、不採択課題の中でも可能性のあるものについては次年度の採択に向けての支援が必要ではないか（予算規模が異なるので単純に比較はできないが、地球環境学研究所では公募のプロジェクトをすべて3つの段階に分けて、次の段階に進むには審査が必要である）。対面とオンラインの併用が増えたとはいえ、出席率50～60%台が19件のうち7件ある。「併用型などの研究会開催が容易となり、結果として全体的にほぼ計画通りの研究会を実施できており、順調に進んでいると判断した」という配布資料の文言とは異なり、現実はかなり厳しい。出口委員も、「出席率の低さは共同研究の意義を損ないかねず、研究の停滞にもつながるので、事態の改善を求めたい」と述べている。ハイブリッド（併用型）が普及していることを考えると、問題はかなり深刻である。ハイブリッドについては、受動的な参加になってしまう、発言しても単発で終わってしまい討論へと発展しない、メンバー間のつながりが形式的になる、といったデメリットを考慮すべきであろう。後小路委員が、現代日本を支配する効率主義に触れて、インターネット利用による便利さだけでなく、展示場に足を運ぶことでしかできない経験すなわち「良質なミュージアム体験とはなにか」ということを追求していくことが重要と述べているが、これは人的交流の場である共同研究についても当てはまる。最後に、民博の代表者に注目すると、名誉教授や退職直前の人物が大半を占めているのが気になった。

【文化資源関連事業】文化資源関連事業は博物館としての民博の中核事業である。3つの特別展と3つの企画展を開催し、どれも高評価を得ている。後小路、岡橋両委員が、自動運転モビリティによる展示場観覧の取組みなどに見られる「持続可能な人類共生社会を目指すユニバー

サル型メディア展示の構築事業」を評価している。さらに、「みんなぱっく」を代表とする取り組みも各委員から高評価を得ている。「九州山地の焼畑文化展」が地元に与えた影響や、「ユニバーサル・ミュージアム展」実行委員長を務めた廣瀬浩二郎教授への令和5年度文化庁長官表彰受賞、「アクティビティ・カード」「こどもパンフレット」などへの第17回キッズデザイン賞の受賞は特筆に値する。

【情報関連事業】情報関連事業については、高野委員が昨年に続き「現物資料の種類や特性別にそれぞれ独立のデータベースを作り、それらをフロントの統合検索システムで一つに見せている」のにとどまっていて、次のステップについて考えるべきだとのコメントを寄せている。技術的に改良すべき点が多々あると推察されるが、情報関連事業はソフトとハードの二つの領域で民博のイニシアティブが問われる事業であることを念頭に、新たな展開を期待する。

【大学院教育】岡崎委員と宮原委員は、主指導教員による論文執筆指導の単位化、障がいを持つ学生への合理的配慮、調査や学会発表支援、リサーチアシスタントとしての雇用等の教育支援を高く評価している。また、他大学院学生との交流促進にも肯定的に触れている。岡崎委員が指摘するように、英語学習は個人研究の海外発信という点からも重要な指摘である。民博だけの問題ではないとはいえ、定員が4人に減ったことで、大学院生の縮小化がさらに進むと懸念されるが、院生の孤立化を避けるためにも近隣大学との単位の互換制度のような、より包括的な制度的交流・連携の実施を推進していくことが望まれる。

【国際協力研修事業】国際協力研修事業の主たる活動である JICA の委託を受けた開発途上国の博物館専門職員の研修コース「博物館とコミュニティ開発」については、令和5年度外務大臣表彰を受けた。大エジプト博物館に関するシンポジウムや同館との学術交流に関わる協定には、研修コース「博物館とコミュニティ開発」に見られる地道な取り組みが貢献している。また4年ぶりに公開フォーラム「世界の博物館2023」を実施した。

【業務運営】物価上昇は昨年度に続き留まる気配がない。そのような状況で省エネルギー化についての取り組みが注目される。運営関係の情報も速やかに公開されている。創設50周年に関わる寄付事業が順調に進んでいる。また微増ではあるが、みんなぱくインテリジェントホールの有償貸出数が増えている。岡橋、崎元両委員は、SNSにおける広報活動の意義に言及し、その取り組みを評価している。同時に、セキュリティへの取り組みがますます重要となっている（岡橋委員）。

崎元委員が述べているように、分断と排他が進む現代社会において世界の多様性と価値観を子どもの時から学べる民博の役割がますます重要となっている。これはまた、後小路委員が指摘するウェルビーイングをキーワードとする博物館活動にも通じる。短期的には、令和6年に民博創設50周年記念、令和7年に大阪・関西万博が続く（岡橋委員は両者が近接して実施されることに懸念を示している）。これらのイベントを通じて民博の活動がこれまで以上に周知されるとともに、宮原委員が述べているように国際的にもさらなる飛躍の契機になることを期待したい。

なお、昨年度の『外部評価報告』に対し真摯な取り組みが認められる点を最後に指摘しておきたい。

以上、項目ごとに取りまとめを行うとともに、簡単なコメントを記載した。評価については、他の委員と大きな違いはない。

2. 自由記述

1. データの充実： 一般的に考えると、評価基準には1)年度ごとの変化、2)他の類似機関との比較、3)設置目標が想定される。一般の大学や博物館と異なり、民博が、研究、教育、展示などからなる独自の組織であることを考えると、比較対象を見つけるのは難しい（例えば、学位取得数についての評価）。また、設置目標の設定については、しばしばその根拠自体が曖昧である。こうした点を考慮すると、すべての項目に当てはまるとは限らないが、年度ごとの変化が一番信頼できる。その意味で、『みんぱくファクトブック』の刊行は外部評価を行うにあたって重要なデータを提供している。なお、岡橋委員は、CO2排出削減量データについて、また宮原委員は国際的な活動が可視化できるようなデータの必要性を指摘している。

2. 展示について：展覧会は、民博を他の高等研究機関と分かつ独自の活動であり、一般の人々と研究者が接する数少ない機会である。アートや儀礼、パフォーマンスに集中する傾向にある展覧会の中で、企画展「水俣病を伝える」は社会問題に独自の観点から取り組む姿勢を民博が示すだけでなく、展示企画者の水俣病問題への関わり（社会運動のフィールドワーク）に触れる機会を提供できた。これもまた、フォーラムとしての博物館の一事例と位置付けることができる。

3. フィードバックについて：共同研究の成果本はたんに多数出せばいいというわけではない。フィードバックも必要である。一つの成果本について何本の書評がどこでなされたのか、その内容はどうかなどのデータが欲しい。同じことは展示についてもあてはまる。入館者数だけでなく、どのような展覧会評が掲載されたのかという点は外部評価にとって重要な指針となる。書評ならびに展覧会評もまた「フォーラム」という視点から見ると疎かにできない活動のはずであることを鑑みて、『研究報告』に書評欄や展覧会評欄を設けることを提案したい。

4. 海外研究者による評価：理系の研究が大半を占める地球環境学研究所ではプロジェクトの年次報告は英語でなければならないし、審査には海外の研究者が含まれている。同じスタイルを民博で踏襲する必要はないが、【国際協力研修事業】や共同研究の一部をこうした審査の対象にすることも、市川委員が指摘しているように海外発信の重要な回路を確立することになるかもしれない。これに関して宮原委員は国際共同研究の可能性を指摘している。この点で、TRAJECTORIAへの応募件数の増加は興味深い。

外部評価委員として、包括的かつ長期的な展望に立った視点からの、建設的な評価を心がけているが、個々の活動については、数値データに加え、書評、展覧会評、国際的な活動への海外での評価を無視できないし、これを推進することもまた広い意味でフォーラムとしての民博のあるべき姿であろう。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

市川 光雄 委員

1. 特別研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

第Ⅳ期に始まった「ポスト国民国家時代における民族」に関するプロジェクト2件が進行し、創設50周年記念を兼ねた特別研究シンポジウムが2件（うち1件は国際シンポジウム）、公開講演会が1件開催されるなど、順調にすすんでいる。また、第Ⅲ期のプロジェクト「現代文明と人類の未来－環境・文化・人間」に関わる残りの3件を含めてすべてが無事に終了しており、研究成果の国際的発信に向けて英文での成果刊行が待たれるところである。

2. 機関拠点型基幹研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

「フォーラム型人類文化アーカイブスプロジェクト」において、2件の基盤型プロジェクト及び5件の推進型プロジェクトをととしてアーカイブス構築とそれに基づく国際共同研究の実施と国際シンポジウムの開催をしたほか、現地社会での研究集会やワークショップを開催するなど、計画が順調に進められている。また、フィージビリティ調査からプロジェクト実施とその後のフォローアップ、さらに、これらの成果の研究集会での発信や、展示や高等教育への活用に至るまでの一連の実績は特筆に値する。アーカイブ化やデータベース化は他の研究活動を支えるものでもあるが、これらの地道な作業に注力されたことを高く評価したい。

3. 公募型共同研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

新領域開拓型13件、学術資料共同利用型4件、若手2件が進行中で、うち新規は応募8件に対して合計3件（うち若手が1件）である。新規採択が少なかったのは残念であるが、実施中のプロジェクトでは、対面参加とオンライン参加を併用するなど、コロナ禍を契機に導入された新たな試みを継続して研究会の充実化を図っている。共同研究終了後の成果刊行は和文の単行本が5件であるが、英文などでの国際的な発信が期待される。

4. 自由記述

共同研究等の終了後の成果に関して、国内に向けての成果発表やシンポジウムという形での発信は重要であるが、「世界に冠たる民族学博物館」として、展示だけでなく、これまでのように海外に向けての研究成果の発信にも注力していただきたい。

また、研究活動に関しては、海外からの評価も気になるところである。昨年も指摘したが、評価を海外研究者に委嘱するようなことを考えてもよいのではないか？

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

後小路 雅弘 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

〈調査・収集〉、〈資料管理〉、〈展示〉、〈博物館社会連携〉、〈持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築〉の各分野で、順調に意義深い事業が進められていると認められる。

なかでも、〈展示〉においては、特別展「ラテンアメリカの民衆芸術」はたいへん魅力的な展覧会で、“民衆芸術”という認識の枠組み自体を問う姿勢も刺激的であった。クオリティが高く、多くの来館者を得て広く支持されたことも成果といえる。また、それに続く特別展「交感する神と人—ヒンドゥー神像の世界」「日本の仮面—芸能と祭りの世界」を併せて、世界各地の「民衆芸術」の魅力と世界観を示していて、3本に通底する問題意識が感じられたことも評価される。三つの展覧会の連続性が、3本揃っての高い入館者数、高評価につながったのではないかと。

また、途上国の博物館専門家を対象にした課題別研修を長年続けてきたことも重要な事業として評価される。こうした研修が起点となって、参加者同士のその後のネットワークや民博との協力体制が作られていくことも重要である。

自動運転モビリティによる観覧について本格的な実施へ向けて試行されていることをはじめ、「ユニバーサル・ミュージアム」を目指すさまざまな試みが展開されている点も評価したい。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

情報関連事業は「運営」「基盤」「計画」「プロジェクト」の各分野・プロジェクトにおいて、計画に基づいて順調に進められたと認められる。

映像資料の制作やデータベースの作成、運用など、みんぱくにおける情報関連事業は、日本のミュージアムの先進モデルとなるような重要な分野であることを考えれば、映像資料の制作方法などに新しい試みが見られるとはいえ、将来の事業展開につながっていくような革新的、画期的な試みや挑戦的で先見的な事業などを展開してほしいという思いがある。「順調に進んでいる」というレベルに留まっているのは残念である。

3. 自由記述

近年の博物館をめぐる議論の中で、キーとなっていることばが「ウェルビーイング」であり「インクルーシブ」であると思う。民博の場合、早くから、新しい情報機器、情報システムを駆使しながら、多くの人に開かれ、多様性に目を向けた、ユニバーサル・ミュージアムを意識して、先駆的にこうした課題に取り組んできた。その点において日本のミュージアム関係者は民博の活動に注目し、参考にしてきたと思う。今後の問題として民博に

来られない人、来館に困難が伴う人にどのように民博を利活用してもらうか、というのも重要な活動になってくるように思われる。実際に病院に長期入院している子どもたちに対するオンライン・ミュージアムツアーを行ったということだが、こうした試み（病院に限らず高齢者施設や不登校の子どもたちなど）をより積極的に展開し、その成果を公開することで、他のミュージアムの参考になるようにしてほしい。

民博は、展示資料の数も、それに関わる情報の提供でも、圧倒的な量を誇っている。それは民博の強みであり特長であるが、一方で「コスパ」や「タイパ」に価値を置く今日の社会の風潮を問い直すことも必要だ。つまり、「情報」という点では、将来的に民博が提供する情報は、すべてインターネットを通してどこからでもアクセスできるようになるだろう。それは便利ではあるが、一方で、ミュージアムでしかできない経験、良質なミュージアム体験とはなにかということを追求していくことも大切になってくるのではないか。それは、「コスパ」や「タイパ」に基準を置く価値観とは、ときに相いれないものだろう。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

岡崎 淑子 委員

1. 大学院教育

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

総研大の改革に伴う新カリキュラムの科目履修者や既存の諸制度の利用者数が顕著に増加し、教育の質の向上、学生交流の促進等につながることが期待される。

- ・新体制の中で、他コースや他大学学生に開かれた科目の履修
- ・他大学院との学生交流協定に基づく単位互換制度の利用
- ・他大学院との新たな連携教育プログラムへの参加
- ・学生に対する経済的支援の予算の充実、リサーチアシスタント、学生派遣プログラム（学会等発表、調査の費用支援）の利用
- ・障がいを持つ学生への合理的配慮の整備

一方、国際性に関しては、「人類文化研究コースが目指す博士像」に“…高い普遍性を持つ学術成果を国際的に発信することができる人物”とある。研究分野に必須の言語習得の他に、文献研究や国際的コミュニケーションには英語能力が必須である。民博の活動に参加する等、十分に活用することを奨励すべきであろう。

2. 国際協力研修事業

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

JICA の委託による博物館学の国際協力研修は、2015 年に「博物館とコミュニティ開発」と改名され、博物館が地域コミュニティ開発に果たす役割が明確化した。令和 5 年度活動では、博物館視察の折の「地域コミュニティとの連携」連続講義、多様な地域コミュニティとの連携のあり方に関する学びの機会が報告されている。これらを応用した研修生自らの地域での普及プログラムは、一般聴衆向け公開フォーラム「世界の博物館 2023」でも紹介され、質疑による双方向的な学びが叶ったことは意義深い。

地域での普及プログラムの実施についてのフォローアップは行われるのか点検評価からは見えない。毎年でなくとも、何等かの検証が必要だろう。今後の課題ではないか。

大エジプト博物館に関わるシンポジウムでは、JICA による長期にわたる支援の功績と共に、本研修の成果と貢献が発信されたことは意義深い。

令和 5 年度外務大臣表彰受賞は、本研修が世界の文化と地域開発事業の向上、諸外国との親善関係への貢献等が評価されたこととして特筆すべきである。

3. 自由記述

以下 3 点について、順不同で書かせていただきます。

1) 民博の活動についての広報

毎月一回 “国立民族学博物館（みんぱく）活動メール” が届くのはありがたい。

イベントや研究会、講演会、公演、シンポジウム、ゼミナール、ワークショップ、ウィークエンド・サロン、ミュージアム・パートナーズによるイベント、みんぱくシアターのスケジュール一覧と作品紹介等々、これらの知らせを一つひとつ見ていくと、中には日本語通訳や手話通訳がつくものもあるうえ、コロナ禍以来、オンライン参加も可能となっているものも少なからずあり、民博の活動が様々な人々に広く開かれていることがわかる。

2)「日本万国博覧会記念公園シンポジウム 2024 協働・共創の万博をめざして」(2024 年 10 月 26 日) 当日のオンライン視聴は申込不要。シンポジウム終了後には、アーカイブズ動画が公開されている。

大阪・関西万博に関してはネガティブなコメントを聴くことも多かったが、本シンポジウムにより、それが払拭されて、希望を感じられるようになったと思う。テーマは“いのち”、しかも人間のいのちだけでなく、すべてのいのちのつながりを大事にすることであり、人間誰もが、地球のいのちに責任をもつことの重要性が伝わった。3 人の登壇者のプレゼンと吉田憲司民博館長をファシリテーターとするパネルディスカッションから、視野が広がり、多くの貴重な気づきが得られた。「2025 大阪・関西万博」自体を“協働と共創”実現の場とするというコンセプトにも新鮮な関心を覚えた。

3) デジタルアーカイブズ関係

民博の館内の東南アジア展示場近くの休憩コーナー横に、“データステーション”という 2 つのブースがあるが、小さなブースで、つい最近まで見逃していたのを最近発見し、まず“ソースコミュニティと博物館資料との「再開」”を視聴した。展示物や展示に関わる様々な情報の提供者のナマの声や姿に出会うことができ、フォーラム型情報ミュージアムの理解に不可欠な情報システムであることを今さらながら認識した。このコーナーは、もう少し目だたせて、来館者を誘うような設営にしてもよいのではないか。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

岡橋 達哉 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

文化資源関連事業は、国立民族学博物館の役割として中核となる事業である。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行したことで、積極的かつ移動制限がある地域では工夫を凝らして調査・収集活動を進展させた。特別展や企画展でも前年度を上回る来場者を達成し、社会連携分野においても計画どおり事業を展開した。また当館の先進的かつユニークな取組みである「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業」においても、自動運転モビリティによる展示場観覧の取組みや、利用者アンケート満足度調査で肯定的評価93%となった結果は、特筆されるものと評価する。今後もこの分野で成果を出していくために、各事業の実施計画を策定して線表管理出来ればより目指すべき方向が示されて良いのではと感じた。

一方で、資料等の利用実績や「みんなの博物館」の利用件数など、各指標となる数値が結果報告のみであり、過年度の数値との比較による分析や、目標やKPIの数値が示されていないため、事業全体での評価判断が難しいと感じた。内容により困難な項目があることを承知のうえで申し上げるが、目標を示して結果を分析することは、事業の良否判断だけでなく利用者の傾向や民博側の期待値や見立てを検証するうえでも有効であり、今後可能なものは検討いただきたい。

2. 業務運営

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

業務運営面においては、当初計画された多岐に亘る項目について、計画に沿って丁寧に運営されていると評価する。省エネ法に基づくエネルギーの使用に係る原単位削減量などは前年度では無かった数値で示され、一般市民向けのSNSを活用した情報発信においても積極的に対応されたことが分かった。今後益々重要度が増す項目であり訪問者数とページビュー数の増加につとめていただきたい。IT・デジタル技術の活用的重要性が増すとともに、サイバー攻撃に対する対応も同様に重要度が上がっている。教職員への訓練、ラーニング状況を確認したが、日本の研究を牽引する当館として、防御知識を一段と高める必要があると感じた。

3. 自由記述

業務運営において、施設・設備整備に関する報告を受けたが、CO2排出削減量の報告の記載が無かった。大学共同利用機関法人人間文化研究機構において管理されていると思われるが、民博組織として取り組んでいるのであれば、その数値を示しても良いのではと感じた。

国立民族学博物館の創設50周年記念事業に関して、一般の方に広く関与いただくために、基金の規則を策定し、記念サイトを立ち上げ、寄付の状況について報告を受けた。気になるのは、現在来年度に控える万博事業が並行して走っており、記念事業が想定以上の反響を得られているかということである。情宣活動に注力いただき、是非想定を上回る成果を出していただくよう期待している。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

崎元 利樹 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

展示分野では特別展「交感する神と人ーヒンドゥー神像の世界」において、バーチャル空間で神像と観覧者が交流できるインタラクティブな AR 体験コーナーを設けるなど最新技術を利用した手法を導入するなどして利便性を高めた。来館者の満足度が各展示で 93% 余と高いのも、こうした努力の成果であろう。また、館内に保存されている各種資料は朽ちやすい素材のものが多く、良好な保存状態を保つことは将来的な課題であるが、文化財保存修復学会と共催して、国際シンポジウム「博物館における資料保存の過去、現在、そして未来」を開催して次世代の博物館資料の保存の在り方を提示したことは将来を見据えた取り組みとして評価したい。これ以外の各事項についても順調に事業が推移しており、全体として高く評価できる進捗状況だと思う。

2. 業務運営

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

施設の運営についての情報発信では、自己点検や外部評価の報告書、運営会議の議事要旨などをウェブサイトで公開する等積極的に取り組んでいる。また、ソーシャルメディアを活用した展示・イベント情報の発信では Instagram の新規登録・フォロワー数が前年度の 1.4 倍余りに、またリーチ・再生回数も 1.6 倍余りに増えたが、その他のツールではそれほどの変化は見られず、継続課題と言える。施設の整備に関しては、館全体で稼働している空調設備を、利用している部屋ごとの個別の空調ができるよう取り組まれておりエネルギーの効率的な活用と光熱費の削減として評価できる。財源の多元化の中では、みんぱくインテリジェントホール（講堂）やセミナー室の有償貸出が、前年度に比べて利用件数、収入額とも増えており、更なる利用促進が望まれる。

3. 自由記述

国立民族学博物館にある様々な資料からは多くの事を学ぶことができるが、とりわけ次代を担う子供たちにとっては広い視点で貴重な学びを得ることのできる宝物だと言えるのではないだろうか。そうした点を踏まえて考えると、「みんぱく」やボランティア支援による MMP の取り組みは高く評価したい。「みんぱく」は、世界各地の人々の衣装や生活用具などをパッケージにして児童・生徒に貸し出し、子供たちが目と耳で「知識として認識」するだけでなく、「触れて」「使って」異なる文化を「体感できる」ものであり、世界の多様性を知る上で極めて有意義な取り組みだと考える。また、MMP の取り組みについても世界各地の文化を「体験的に学ぶ」ことができる仕組みであり、国立民族学博物館の活動に共鳴して支えていただいているパートナーの方々には心から敬意を表したい。

世界に目を向けると「ウクライナ」や「ガザ」を中心とした地域で起きている現実、多様性を受け入れることのできない分断の世界が引き起こした悲劇であり、多様性の相互容認こそが問題解決の鍵だと思う。国立民族学博物館の保有している膨大な資料は「多様性の相互理解」の有効なツールとして機能すると思う。「みんぱく」やMMPの取り組みによる肌で感じる「多様な文化の体感」をもっと多くの児童生徒に味わって欲しい。国立民族学博物館が未来に向けて果たす役割は大きなものだと思う。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

高野 明彦 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

文化資源の学術的調査に基づく体系的収集、資料整理、それらを活用した新しい展示や社会連携の推進という、まさに民博の博物館活動の中核を担う事業である。教員による資料収集がコロナの影響をほぼ脱して、本格的に再開されたことは喜ばしい。

展示分野では関連研究者自らが企画した展覧会が好評で、AR 体験型の展示や英語解説のデジタル提供など、新しい展示方法への挑戦が、来館者の満足度向上につながったと評価できる。館外での共催展や巡回展を通じて、民博の膨大な資料と専門家の知見を生かした深みのある展示を、日頃民博に馴染みのない人たちに提供する意義は大きい。

さらに社会連携事業として、子ども向けの「アクティビティ・カード」や「こどもパンフレット」、小中高大学の教室への「みんぱっく」などを通じて、多面的な博物館体験の提供を続けていることの意義は大きい。その一環として、可搬型ビデオテークや X-DiPLAS などのデジタルコンテンツ利用環境が整備されていくことを期待したい。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

民博が収蔵して提供すべき資料とは、資料現物だけでなく、それらに関連するデジタル情報を含むように急速に変化している。本来は、10年後の民博を支える情報基盤システムの構築方法を根本から検討すべきだが、実際には難しい。

現在のアプローチでは、現物資料の種類や特性別にそれぞれ独立のデータベースを作り、それらをフロントの統合検索システムで一つに見せている。別のデータベース由来のデータ同士を関連づける情報は乏しく、研究者の頭の中にある。まずは個々のデータベースの充実と洗練に注力していく現在のアプローチは現実的であるが、次のステップについても考える必要がある。可搬型ビデオテークの運用を通じて、ユーザからのフィードバックをシステム改善へつなげることに期待したい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

出口 顕 委員

1. 特別研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

第3期中期目標期間から受け継いだ3プロジェクトも無事継続実施され終了しただけでなく、第4期中期目標期間から始まったプロジェクトの第二の研究プロジェクトも新たにスタートして、公開講演会や国際シンポジウムも開催され、順調に進んでいると評価できる。博物館の少数/先住民文化展示についてのシンポジウムは、民博の強みを活かしたものと評価できる。また終了した「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する研究」は時宜にかなったものと評価できる。

2. 機関拠点型基幹研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

基盤型、推進型ともにデータベースの構築とそれに向けての情報収集、さらには成果の公開を順調に進めることができた。特にデータベースのオンライン公開は計画以上の件数を達成できていることは研究成果の大きな推進といえる。また特に「徳之島・奄美大島の芸能」に関しては、現地での上映会・意見交換会も実施され、研究成果の現地への還元ができ、研究者と現地の交流ができた意義は大きい。

3. 公募型共同研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

民博の共同研究らしく幅広く多様な共同研究がオンライン・対面で開催されている。共同研究の成果刊行では、『中国民族誌学』や『北太平洋の先住民文化』のように総合的なテーマについて取り上げたものだけでなく、東アジアにおける声の近代や、アジア・オセアニアにおける戦争と植民地についての記憶と歴史という、新たな学際的研究を刊行することもでき、その意義はおおきいと評価できる。

4. 自由記述

公募型共同研究の出席率をみると、オンラインとの併用によって出席率が上がっていると述べているが、70%以下の共同研究が一般カテゴリー1で6件、一般カテゴリー2で1件みられる。実数にすれば問題のないことかもしれない。しかし半数近くの出席率が必ずしも芳しいとはいえないのは気になるところである。逆に90%以上はカテゴリー1では2件のみである。大学教員の業務が多忙化している現在100%の出席率を求めるのは無理であるにしても、出席率の低さは共同研究の意義を損ないかねず、研究の停滞にもつながるので、事態の改善を求めたい。また実施研究課題数と新規採択率が減少しているのも気になる点である。

特別研究については、イスラエルやロシアなどの国家による戦争や強権的な政治権力の台頭、SNS の広がりに伴うモラルの問題など、世情を不安にしている現代の諸問題に文化人類学や民族学的知がどのように答えていくことができるかも、新たな共同研究のテーマとして開拓していくべきではないか。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

宮原 千絵 委員

1. 大学院教育

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

令和5年度から、総研大改組に伴い、2専攻6名が1コース4名に変更となり、入学者4名を確保した。また、来年度の入学者確保のため広報活動に力を入れ、3名の合格者を得ている。教育の質の確保の観点から主指導教員による論文執筆指導が単位化され、障がい学生支援の学習環境整備、学会発表支援、リサーチアシスタントとしての雇用等、手厚く対応している。加えて、他大学との学生交流協定を進め、7名の学生が単位を取得する等、活発になってきている。また、新たに神戸大学との間で「文化領域教育プログラム」が始まり、互いに1名ずつ履修を開始した。このような開かれた取り組みが、民博の大学院教育の質の高さにかかる更なる評判に繋がり、より一層優秀な学生を確保できる道筋に繋がることを期待する。研究活動も順調に進んでおり、これら取り組みについて総合的に一定の注目に値すると考える。

2. 国際協力研修事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

JICAの委託事業として実施した「博物館とコミュニティ開発」コースについて、コロナ前同様の来日研修を実現、4年ぶりに公開フォーラム「世界の博物館2023」を開催し、参加研修員が自らの国の博物館を代表し、地域市民に発表する場を設けたことは、研修員のエンパワメントに大いに貢献したと考える。受講目標に対する研修員の評価も高く、日本国民の開発途上国に対する関心向上にも貢献した。また、「大エジプト博物館のいまーファラオの至宝をまもる2023」を大エジプト博物館と協力して開催したほか、学術研究交流に関する協定を結ぶなど、研修等で培った関係を具体的な両国の友好的交流に結び付けている。加えて、令和五年度外務大臣表彰を受賞したことは、一研修事業のみならず、広く日本と開発途上国との信頼関係の深化に貢献してきたことが高く評価されたことに他ならない。

3. 自由記述

- 昨年度コメントした点について、報告書に明記されており分かりやすかった。
(Newsletterの発行、配布)
- コロナ禍が収束し、様々な活動がコロナ前と同じ状態で実施できるようになり、民博が培ってきた国際的な人脈を通じ、多くの国際協力・交流活動が実施されていることを高く評価する。
- FACTBOOKは、民博の全体的な活動が可視化されており非常に良い取り組みと思われるが、民博の国際的な活動がより良く可視化できるようなデータや実績も盛り込まれると良いと思うところ、ご検討いただきたい。例えば、海外研究機関等との

協定一覧については、新規締結分が分かるように記載する、もしくは何年に開始した、等の記載があればより分かりやすいと思われる。現状は色々なセクションに分散して国際的な取り組みが記載されているため、全体像が若干見えにくい。

- 評価対象項目が「国際協力研修事業」となっているが、もう少し広く「国際連携事業」として、研修以外の取り組みも記載される方が、世界的な取り組みをより一層アピールできると思われるところ、ご検討いただきたい。
- 来年度には関西万博が開催される。日本と世界中の国々を結びつけ、国際化の面でも非常に重要なイベントと思料するところ、これまで関係を築いてきた国々や機関と協力したフォーラム等の開催を期待したい。

令和5年度 自己点検報告書

令和6年6月

人間文化研究機構

国立民族学博物館

目次

I.	総括.....	3
II.	研究教育	4
	特別研究	4
	機関拠点型基幹研究.....	8
	公募型共同研究	15
	文化資源関連事業	21
	情報関連事業.....	28
	大学院教育	33
	国際協力研修事業	37
III.	業務運営	40
	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	40
	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	41
	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に 係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	42
	その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置	44

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

I. 総括

本報告書は、令和5年度における国立民族学博物館の研究教育活動等の状況について自ら点検および評価を行ったものである。評価対象は、II. 研究教育（「特別研究」「機関拠点型基幹研究」「公募型共同研究」「文化資源関連事業」「情報関連事業」「大学院教育」「国際協力研修事業」）と、III. 業務運営である。なお本館は、人間文化研究機構（以下、機構）の基盤機関の一つとして、機構の研究プロジェクトも実施している。具体的には、グローバル地域研究推進事業、地域文化の効果的な活用モデルの構築、コミュニケーション共生科学の創成、学術知デジタルライブラリの構築である。これらの研究プロジェクトは、機構の人間文化研究創発センターにて点検・評価を行っており、本報告書には含まれていないことを断っておく。

令和5年度の活動にかんして、まずII. 研究教育では、「文化資源関連事業」「国際協力研修事業」はS（特筆すべき進捗状況にある）、「機関拠点型基幹研究」「大学院教育」はA（順調に進んでおり一定の注目事項がある）、「特別研究」「公募型共同研究」「情報関連事業」はB（順調に進んでいる）と評価した。第4期中期計画の2年目である本年度は、コロナ禍が収束に向かったこともあり、それぞれのプロジェクト等は計画にもとづき順調に実施された。なかでも「文化資源関連事業」では、特別展や企画展等が高い関心を呼び、自動運転モビリティによる展示場観覧の取り組みでは計画以上の進捗状況が見られるなど、注目すべき点が数多く見られ、「国際協力研修事業」では、事業のこれまでの国際貢献が評価され、外務大臣表彰を受賞した。また、各プロジェクトにおいては、「機関拠点型基幹研究」のフィージビリティ調査、「特別研究」の全体シンポジウムの企画、「大学院教育」の学生支援の強化、「公募型共同研究」の国際化等、活動をさらに活性化させていくための新たな仕組み作り等にも取り組んだ。令和6年度以降、その具体的な効果が出ることを期待する。

III. 業務運営においては、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために執るべき措置」はB、「財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」は、寄附金などの外部資金獲得に取り組んだことからA、「教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置」はB、「その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、教職員の研究情報をresearchmapに連動させ機能強化をしたことなどからAと自己評価した。令和5年度は、コロナ禍が収まってきたものの、光熱費の高騰が続き、とくに財務面での調整を余儀なくされた。ただし、SNSなども積極的に用いて多様なステークホルダーに向けた情報発信を進め、とくに本館の創設50周年にあたる令和6年度に向け、一般の方々にもその事業に広く関心を持ち関与していただけるよう、記念サイトを開設するとともに記念基金として寄附金の受付を始めた。

以上から自己点検・評価委員会は、本館の令和5年度の活動状況については、全体的に順調に進んでおり、一定の注目事項があると評価した。令和5年度は、コロナ禍の収束とともにあらゆる側面で以前の活動状況に戻りつつある。その動きは令和6年度も進むだろうが、同時に第4期中期計画の3年目として、中期計画の折り返し地点を目前に控え、各プロジェクト等において具体的な成果に向けた活動がさらに求められる。令和6年度は本館の創設50周年であり、すでにシンポジウムやイベント等が数多く企画されている。それらが、本館のこれまでの活動を総括するとともに研究所・博物館としての意義や使命を再検討、再認識する機会となり、本館のこれからの構想につながっていくことも必要とされる。

研究教育

特別研究

特別研究運営会議長：宇田川 妙子

1. 概要

目的および特色

特別研究とは、国内外の学術研究の動向や社会的な要請を踏まえ、学際性を高めることにより、異分野融合や新たな学問分野の創出に向けて、本館が独自に組織し実施する挑戦的な研究である。平成 28 年度から始まった第 3 期中期目標期間の 6 年間を通じて、「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマに、現代文明が直面する喫緊の諸課題に対して解決志向型のアプローチによる国際共同研究を実施した。

令和 4 年度からはじまった第 4 期中期目標期間の 6 年間においては、第 3 期中期目標期間から継続して実施するプロジェクトに加え、「ポスト国民国家時代における民族」という共通テーマのもとに、5 つの研究プロジェクトを構成して実施している。本研究は、ポスト国民国家時代における「民族」の再編成の過程を文化、政治、宗教、社会、環境、歴史等の全体論的な視点からとらえ、人類の共生社会の実現に寄与する新しいアプローチを提示することを目指している。特定地域における民族集団間の境界における相互作用や、変化する国際情勢のもとでの国家による民族の再分類、地域を越えた民族的アイデンティティの生産過程などを記述するとともに、そうした現場で歴史的に出現してくる新たな「民族」というカテゴリーの機能や、そうしたカテゴリーをその効果として生産する経済、社会、宗教、環境領域でのさまざまな言説や実践、制度の絡まり合いについて世界的規模で比較することを試みる。とりわけ先住民、国際的な労働移民、民族紛争、異文化表象、エスノナショナリズムなどにかかわる問題に焦点を当て、人類の共生社会の実現に向けて、問題解決を志向する文化人類学的研究の新しいパラダイムを提唱することを目標に掲げる。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

- ・各課題の研究期間：原則 3 年
(1 年目：国際シンポジウム開催準備、2 年目：国際シンポジウム開催、3 年目：成果刊行)
- ・予算：1 年目 100 万円、2 年目 500 万円、3 年目 200 万円を上限とする。

【令和 5 年度計画】

第 4 期中期目標期間における最初の研究プロジェクト①「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか」の継続実施に加え、二つ目の研究プロジェクト②「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」を開始する。

また、第 3 期中期目標期間より継続する 3 つのプロジェクト⑤「パフォーミング・アーツと積極的共生」、⑥「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」、緊急枠「コロナ禍に対するローカルな対処としての『文化の免疫系』に関する比較研究」を継続実施する。この 3 つの研究プロジェクトはいずれも最終年度である。

特別研究ロードマップ

共通テーマ：「ポスト国民国家時代における民族」

テーマ区分	研究プロジェクト名	研究 代表者	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 民族と博物館	ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか	鈴木 紀							
② 民族と国家	個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現	野林厚志							
③ 民族と歴史	ルーツをめぐる政治学と共生の技法—ポスト国民国家時代の民族と「歴史」	松尾瑞穂							
④ 民族と宗教	民族と宗教—もつれ合う排他性と包摂性	奈良雅史							
⑤ 民族と暴力	政治的暴力・コンフリクトと民族	丹羽典生							

統一テーマ：現代文明と人類の未来—環境・文化・人間

テーマ区分	研究プロジェクト名	研究 代表者	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
① 環境問題と生物多様性	「生物・文化的多様性の歴史生態学 —稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に—」	池谷和信 岸上伸啓								
② 食料問題とエコシステム	「食料生産システムの文明論」	野林厚志								
⑤ マイノリティと多民族共存	「パフォーミング・アーツと積極的共生」	寺田吉孝 福岡正太								
④ 文化遺産とコミュニティ	「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」	飯田卓								
③ 文化衝突と多元的価値	「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか？」	西尾哲夫								
⑥ 人口問題と家族・社会	「不確実性の時代における家族の潜勢力——モビリティ、テクノロジー、身体」	森明子 中川理								
緊急枠・現代文明と感染症	「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」	島村一平								

3. 令和5年度活動

(1) 令和5年度予算総額：3,110 千円

(2) 令和5年度成果の概要

第4期中期目標期間の共通テーマに基づき、昨年度から実施をしている①「民族と博物館」に加え、②「民族と国家」のプロジェクトを開始した。また、第3期中期目標期間より継続する3つのテーマ、⑤「マイノリティと多民族共存」、⑥「人口問題と家族・社会」、緊急枠「現代文明と感染症」のプロジェクトを実施した。

各プロジェクトの成果概要は以下のとおり。

【第4期プロジェクト】

○「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか」(テーマ①「民族と博物館」)

本プロジェクトでは、研究期間の2年目として、令和5年11月から12月にかけて、国立民族学博物館において本プロジェクトに関する研究会を計3回開催したほか、シンポジウムを2回、以下の通りに開催した。

- ・みんなく創設50周年記念・特別研究シンポジウム「特別展〈先住民の宝〉再訪：国立民族学博物館における少数／先住民族展示の試み」(開催日：令和6年1月20日、参加者：32名)
- ・みんなく創設50周年記念・特別研究国際シンポジウム「ポストナショナリズム時代の博物館—少数／先住民文化展示の動向」(開催日：令和6年2月25日、参加者：41名)

○「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」(テーマ②「民族と国家」)

本プロジェクトでは、研究期間の1年目として、以下の公開講演会を開催した。

- ・みんなく公開講演会「依存するヒト—民族・国家・嗜好品」(開催日：令和5年11月10日、参加者：446名、場所：日経ホール(東京))

また、令和5年10月から11月にかけて、国立民族学博物館において本プロジェクトに関する研究会を2回開催したほか、来年度の国際シンポジウム開催に向けての情報収集を進めた。

○その他

特別研究運営会議議長と第4期プロジェクトの研究代表者が集まり、総括班として、今後のプロジェクト全体の方向性や運営の在り方について議論し(計5回)、全体計画をより具体化した。そのなかで、本プロジェクトの研究テーマの意義をあらためて確認・提示して議論する場として、令和6年6月にテーマ全体にかかわるシンポジウムを研究代表者全員が登壇して開催することとし、現在はその開催に向けての準備を進めているところである。

【第3期プロジェクト】

- 「パフォーミング・アーツと積極的共生」（テーマ⑤「マイノリティと多民族共存」）
- 「不確実性の時代における家族の潜勢力ーモビリティ、テクノロジー、身体」（テーマ⑥「人口問題と家族・社会」）
- 「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」（緊急枠テーマ「現代文明と感染症」）

研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行の準備を進めた。

4. 自己点検評価

B（順調に進んでいる）

【評価理由】

第4期中期目標期間中のプロジェクトについて、令和5年度に開催が計画されていた「みんなく公開講演会」および「国際シンポジウム」を、予定どおり開催することができた。なお、今年度シンポジウムを行ったテーマ①「民族と博物館」班の企画は、本館の特別展「先住民の宝」（令和2年度開催）を振り返るシンポジウムを行うなど、博物館を持つ研究所たる本館の特徴と意義を生かすものとしても評価できる。

また、プロジェクト全体の動きとして、「3. 令和5年度活動」欄にも記載したとおり、特別研究運営会議議長および各プロジェクトの研究代表者が集まり、総括班として、第4期の研究テーマを全体として深化させていくとともに、今後のプロジェクト全体の計画や運営について議論する場を新たに設けた。その結果、来年度6月に研究プロジェクト全体が関わってシンポジウムを開催することを決定したほか、令和8年度の特別研究全体の国際シンポジウムの開催予定、シリーズ本刊行計画など、全体としての計画をさらに進めることができた。各プロジェクトにおける活動に加え、プロジェクト全体としての動きも活性化している。

また、第3期中期目標期間中に始まったプロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の影響による実施期間の延長等も生じたが、今年度ですべての期間が終了した。これら今年度終了したプロジェクトを含め、一部のプロジェクトについては、成果刊行に向けた準備が鋭意進められており、早期の成果発信が期待される。

機関拠点型基幹研究

フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト代表：飯田 卓

1. 概要

目的および特色

本プロジェクトの目的は、グローバル化や環境変動の影響により地球規模で急速に進んでいる人類文化の変容の動態を解明し、その未来像を探究するための人文学研究基盤としての人類文化アーカイブズを構築し、それにもとづく持続発展型人文学研究を推進することである。第3期中期目標期間中に実施したフォーラム型情報ミュージアムの成果を活かしながら、本館が構築してきた学術基盤としての多様なデータベースの共同利用をより推進させる。同時に、本館が所蔵する文化資源を中心とする学術資源について国内外の研究者や現地の人びとと協働して調査をすすめ、その成果を多言語化して地球規模で共有可能にする。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画】

■基盤型プロジェクト

標本資料、映像・音響資料、文献資料等本館所蔵の文化資源及び関連した学術資料を中心としたアーカイブズ構築に重点をおくとともに、それを活用した共同研究を一貫して展開する。

- ・研究期間：原則4年以内
- ・予算：各年度400万円以内、総額1,600万円以内とする。

■推進型プロジェクト

既存のデータベースやプラットフォームを活用し構築するデータベースにもとづく国際共同研究、国際シンポジウム、展示等を通じた成果発信を展開する、または新たなアーカイブズ構築に重点をおく。

- ・研究期間：原則2年以内
- ・予算：各年度200万円以内、総額400万円以内とする。

【令和5年度計画】

1. 基盤型プロジェクト

以下の2件を実施する。

- ① 「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究：民博収蔵の学術資料を中心に」（プロジェクトリーダー：平野智佳子）
- ② 「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブスの構築」（プロジェクトリーダー：丹羽典生）

2. 推進型プロジェクト

以下の5件を実施する。

- ① 「徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とした芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開」（プロジェクトリーダー：笹原亮二）

- ② 「第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブズ構築—タイの写真資料を中心に」(プロジェクトリーダー：平井京之介)
- ③ 「台湾研究デジタル統合アーカイブの構築」(プロジェクトリーダー：野林厚志)
- ④ 「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」(プロジェクトリーダー：福岡正太)
- ⑤ 「ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用」(プロジェクトリーダー：八木百合子)

3. フォローアッププログラム

データベースのオンライン公開を3件以上実施する。

4. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改修を実施する。

基盤型4年、推進型2年

「フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト」年次計画表

		研究課題名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		代表者	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
基盤型	1	オーストラリア先住民の物質文化に関する研究：民博収蔵の学術資料を中心に 平野智佳子						
	2	日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブズの構築 丹羽典生						
	3	基盤型3						
	4	基盤型4						
推進型	1	徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とした芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開 笹原亮二						
	2	第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブズ構築 —タイの写真資料を中心に 平井京之介						
	3	台湾研究デジタル統合アーカイブの構築 野林厚志						
	4	20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽 福岡正太						

5	ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用 八木百合子						
6	推進型 6						
7	推進型 7						
8	推進型 8						
9	推進型 9						
10	推進型 10						
11	推進型 11						
12	推進型 12						
多言語化対応							
システム開発							
データベースシステム開発							
横断検索機能開発							
国際発信プログラム（国際研究集会など）							
高等教育プログラム							
推進型プロジェクト実施準備							
データベースフォローアップ							

3. 令和5年度活動

(1) 令和5年度予算総額：45,845 千円

(2) 令和5年度成果の概要

1. 基盤型プロジェクトの実施

①「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究（副題省略、以下同様）」においては、本館収蔵のオーストラリア先住民の標本資料を一覧するためのデータベース構築を目的として、ディーキン大学の研究者（国際共同研究員）を招聘し、資料熟覧をおこないながら、すでに完成している試行版データベースの内容を整理した。また、シドニー音楽学校や大英博物館、スコットランド博物館などにおいて調査をおこない、関連する情報収集をおこなった。さらに、日本文化人類学会第57回研究大会（2023年6月4日、県立広島大学）における研究報告「デジタル返還の展望と課題—オーストラリア先住民の物質文化に関するアーカイブズ構築プロジェクトを事例に」や国立民族学博物館の出版物（『国立民族学博物館研究報告』48巻1号、2023年）をとおして進捗状況を報告した。

②「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブズの構築」においては、オセアニア地域に関して別々に整理されてきた写真コレクション（朝枝利男コレクション、大島襄二コレクション、京都大学学術調査隊コレクション）を中心に、標本資料（杉浦健一資料）やアーカイブズ資料（泉靖一資料）の情報もふまえて総合的なアーカイブズ構築を進めた。ニューヨークのアメリカ自然史博物館や動物協会などでも関連資料の調査をおこない、オーストラリア国立大学のメンバー（国際共同研究員）とも連携しながら、日本文化人類学会第57回研究大会（2023年6月4日、県立広島大学）における研究発表「朝枝利男コレクションを通じた国際的な協働資料調査—デジタル化による共有とソロモン諸島における展示を中心に」などをとおして進捗状況を報告した。

2. 推進型プロジェクトの実施

①「徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とした芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開」においては、第3期中期目標期間に構築したデータベース『徳之島の唄と踊り』を発展的に改良するとともに、同様の仕様で奄美大島にかんする『奄美大島の踊りと歌と祭り』を構築した。これにより、両地域の芸能と祭事を両島民が比較して見られるようになり、研究者と現地の人びととの交流をいっそう促す基盤が形成された。このデータベースは、現地にて研究集会等をおこない（下記の「その他」欄参照）、オフラインの環境下ですでに試験的な公開を進め、意見交換を通じて内容の妥当性や公開の有効性などについて検討中。本プロジェクトは、令和5年度をもってひとまず終了した。

②「第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブズ構築」においては、1957年～1958年の日本民族学協会による東南アジア調査で撮影された写真のデータベースを日英二言語で構築した。写真に関連したテキストの作成においては、用語を統一したほか、撮影地の再訪により写真内容の正確な把握に努めた。また、神奈川大学日本常民文化研究所に所蔵されている関係資料も照合し、今後それぞれの機関が所蔵する資料の相互参照への道を開いた。現在、公開にむけての準備中。本プロジェクトは、令和5年度をもってひとまず終了した。

③「台湾研究デジタル統合アーカイブの構築」においては、本館が所蔵する台湾関連の標本資料やアーカイブズ資料（写真を含む）のデータベース構築を進めた。令和5年度は、前年度までに構築した日

本語データベースの英語版と中国語版の構築を進め、本館が所蔵する台湾関係の資料を統合的に検索できるようにした。著作権や文化的センシティビティにまつわるリスクの検証は前年度完了しており、現在、公開にむけての準備中。本プロジェクトは、令和5年度をもってひとまず終了した。

④「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」においては、20世紀前半におけるレコード生産の過程で作られた金属原盤を対象とし、台湾や朝鮮の日本統治時代にリリースされた音源に関する情報のデータベース化をおこなった。ドキュメンテーションは国際共同研究のかたちで進め、著作権保護期間が終了したり入手が困難になったりしている原盤を中心に選び、情報整理を進めた。

⑤「ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用」においては、ペルー文化に関する標本資料のデータベースを現地ペルーの人びとと共有して活用することを目的に、研究者および市民と緊密に連携して資料情報の整理を進めている。令和5年度は、現地でワークショップを開き（下記の「その他」欄参照）資料を製作した職人の関係者や研究者らの意見を集中的に聞きとり、データベース上の項目を取捨選択するなどの準備をおこなった。また、関連する祭りの動画をペルー現地で撮影し、データベースにおいて関連情報として提示するようにできないかを検討している。

3. フィージビリティ調査の実施

研究所所属の教員及び研究者を対象に「令和6年度以降開始の機関拠点型基幹研究プロジェクトに関するアンケートおよび令和5年度フィージビリティ調査に関する募集」を実施し、このアンケートに回答した者のうちプロジェクト開始前の事前調査を希望した2名に対し、フォーラム型人類文化アーカイブズ委員会での審査を経たうえで、専門家招聘や事前調査旅費などに充当できる経費（最大50万円、執行期間は令和5年10月～令和6年3月）を支給し、支援をおこなった。

4. フォローアッププログラムの実施

第3期中期目標期間に構築したデータベースについて、著作権やカルチュラル・センシティビティに関連した問題を洗いだし、オンライン環境でのデータベース稼働状況を編集部会（フォーラム型人類文化アーカイブズ委員会のもとに設置）が主導して検証したのち、以下の4件の多言語データベースをオンライン公開した。

- ・東南アジア・オセアニア海辺のくらしと物質文化データベース（標本資料：2,925件）
- ・民博所蔵ミクロネシア資料データベース（標本資料：1,918件）
- ・「中国地域の文化」展示データベース（標本資料：1,159件）
- ・朝枝利男コレクションデータベース（標本資料：3,465件）

また、上記とは別のすでに公開されているデータベースにおいて、合計5件の資料追加をおこなった。

5. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改良を進めた。これは、第3期中期目標期間に開発した、日本の博物館における学芸員資格の取得に必要とされる博物館学関連の講義において活用可能なウェブアプリケーションを発展させるものである。このアプリケーションは、フォーラム型情報ミュージアムで構築したデータベースから取得した標本資料の情報にもとづき、利用者（教員と受講

者)がウェブ上に展示の目的や構成を反映した展示場を構築、観覧することができるだけでなく、内容にかんする議論を双方向的に可能とするプログラムである。昨年度に引き続き、令和5年度は、館内で従来のプログラムを試用・検証した結果をフィードバックするとともに、大学での博物館情報学の講義における使用実績にもとづき、複数のデータベースを横断的に検索する機能の追加、展示場の平面図ツールにて展示用機材の追加・大きさ変更・回転および展示用テーブル上での資料の配置変更といった柔軟なレイアウトを可能とする機能の付与など、実際に講義で使用するうえでの機能性・利便性を高める改修を進めた。

6. その他（国際発信プログラム等）

① 研究集会およびワークショップなどを4件実施した。

- ・国際ワークショップ「Thinking Hunter-gardeners: Anthropological and Archaeological Approaches」

日時：令和5年4月24日（月）10時30分～16時30分

場所：国立民族学博物館第6セミナー室（オンライン併用）

参加人数：28名

Boise State University（アメリカ）のYU Peilin氏をはじめとして数名の研究者が報告と討議をおこない、台湾の狩猟農耕の相対化を試みた。

- ・「奄美大島の八月踊り」上映会・意見交換会

日時：令和6年2月3日（土）14時～16時

場所：奄美振興会館（奄美市）

参加人数：18名

データベースのコンテンツに関わる映像作品を上映し、意見交換をおこなった。

- ・徳之島・奄美大島の芸能に関する研究集会

日時：令和6年2月4日（日）10時～16時50分

場所：りゅうがく館（龍郷町）

参加人数：15名

ひとまずの完成をみたデータベース（マルチメディアコンテンツ）の試用をおこない、プロジェクト参加者全員が報告をおこない、データベースの内容の妥当性や公開の有効性を討議した。そのようすは、地元紙である南海日日新聞でも報道された。さらなる成果は、別途報告書のかたちで出版する予定である。

- ・「II Taller de Artesanía」

日時：令和6年3月1日（金）

場所：El Instituto Cultural Teatral y Social（ICTYS）（ペルー、リマ市）

参加人数：25名

リマ市文化芸術社会協会と共同で実施し、第3期中期目標期間に構築したデータベースを用いて、本館標本資料に関連した意見交換をおこなった。

② フォーラム型人類文化アーカイブズ資料集を1編刊行した。

・ Atsunori Ito, Candice Lomahaftewa, and Ramson Lomatewama eds., *Collections Review on 34 Silverworks Labeled “Hopi” in the Denver Art Museum: Reconnecting Source Communities with Museum Collections 11*, Osaka: National Museum of Ethnology.

4. 自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

本年度は、「基盤型プロジェクト」2件（ともに4年間のうち2年目①②）、「推進型プロジェクト」5件（2年間のうち1年目2件④⑤、2年目3件①②③）を実施した。

いずれも、当初計画にしたがい適切なプロジェクトの運営が進められ、デジタルアーカイブズ構築のためのデータの精査、多言語化が順調に進んでいる。その過程では、フォーラム型のプロジェクトの特徴の一つとして、現地社会での研究集会やワークショップの開催をとおして意見交換を行った（推進型③⑤）。また、推進型①②③では2023年度をもってデータベース構築にかんしてひとまずの作業を完了した。これからは本格的な公開にむけての準備を進める。一方、プロジェクト期間のなかばにさしかかっている基盤型①②、および2023年度に開始した推進型④⑤では、現地社会や関連博物館・資料館での情報収集や意見交換をすすめており、着実に歩みを進めるとともに、その成果の一端を、学会や学術誌等において公開、発信した。なお、次年度も新たなプロジェクトを館内応募する予定だが、より適切かつ効率的にプロジェクト全体を運営することを目的として、萌芽的なアイデア段階の企画でも適切にプロジェクトにつなげていくため、約半年間プロジェクトの実効性等を検討し計画をより具体化するための「フィージビリティ調査」という制度を作った。これに対して2件の応募があり、この2件とも令和6年度の基盤型プロジェクトにつながっている。

さらに、委員会の下に置かれているデータベース編集部会主導で進めているデータベースのオンライン公開については、計画（3件以上）を上回る4件を達成し、特筆すべき進捗となっている。なお、オンライン公開にあたっては、第3期中期目標期間中に開発した「画像サイズ検証システム」を用いて、より開かれたかたちで著作物性、カルチュラル・センシティビティ、肖像権を含めたプライバシーの権利、海賊版等の違法性に対応した資料公開の判断をおこなうとともに、その判断の過程も再現可能なかたちで記録している。

高等教育プログラムの開発、運用については、これまで主にフォーラム型事業の特定の部署が対応していたが、令和4年度からフォーラム型人類文化アーカイブズ委員会全体で対応することになった。令和5年度には、あらたな教職員が試用と検証を進め、その結果を開発主体であるデータベース編集部会の議論に反映させ、さらなる機能向上をはたす。

以上のことから、本年度は各プロジェクトを当初計画にしたがって適切に進め、個々の目標を達成したことから、全体として順調に進んでおり一定の注目事項があると評価した。

公募型共同研究

共同利用委員会委員長：宇田川 妙子

1. 概要

目的および特色

公募型共同研究は、文化人類学および関連諸分野において新しい研究領域を開拓するため、あるいは一般社会から寄せられる期待に積極的に対応するために、10～15名程度の国内在住の多様な研究者の参画を得て推進される、公募型の共同研究である。これにより、本館は、当該分野における国内の大学や研究者コミュニティ全体を先導し、最先端の研究を行う中核的な拠点となることを目指している。毎年、研究班を広く公募し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行って研究プロジェクトを採択している。現在、2年半（2018年度開始分までは3年半以内）を研究期間とする共同研究を毎年20～30件組織し、出版をはじめ、シンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で成果を公開している。

公募型共同研究には以下の2つのカテゴリーを設けている。

<カテゴリー1：新領域開拓型>

文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む幅広いテーマを対象とし、挑戦的で、新領域開拓につながる研究。基礎的研究や萌芽的研究、地域を設定した特有の課題に関する研究も含む。

<カテゴリー2：学術資料共同利用型>

本館の収蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究。広い意味で展示につながる共同研究も含む。

また、若手研究者を育成・支援することを目的として、若手枠を設けており、申請時39歳以下の研究者のみが応募可能である。一般枠においても、募集要項に「人材育成の観点から、若手研究者をメンバーに含めることを推奨します」と記載し、若手研究者が本館の公募型共同研究に参加しやすい体制を整えている。

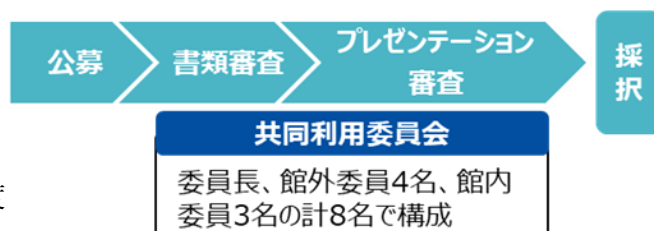
2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

毎年度、新規課題の公募により、若手枠を含め8件程度を採択し、全体で24件程度の研究課題を実施する。共同研究会の開催回数に限度は設けていないが、各研究班が毎年3～5回程度開催することを想定している。

公募の審査は、書類審査とプレゼンテーション審査の2段階審査で実施する。4月上旬に申請を締め切り、6月上旬に書類審査、6月下旬から7月下旬にプレゼンテーション審査をおこない、7月末に審査結果を通知する。採否は、本館の共同利用委員会及び運営会議での審議を経て、館長が決定する。研究期間は初年度を10月スタートとし、研究成果の公開準備を含む2年半とする。

共同研究会は原則として本館で開催するが、研究上必要と認められる場合は、理由書を提出し、妥当と認められれば、本館以外（国内に限る）で開催することも可能である。ただし、本館以外での開催は、原則として毎年度1回とする。また、共同研究会を公開で開催する場合は館長に事前に届け出が



必要である。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、共同研究構成員の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、館外の研究代表者については、本務校での職位に応じ、共同研究員としての身分のほか、特別客員教員または外来研究員としての身分を付与する。なお、本館の専任教員以外が研究代表者となる共同研究については、本館の専任教員1名を連絡調整担当に任命し、運営を支援させている。

また、研究代表者は、①毎年、「共同研究年次報告書」の提出、②初年度および終了後に『民博通信 Online』への投稿、③最終年度に「共同研究実績報告書」の提出と共同研究成果報告会での発表、④原則として研究期間終了後2年以内に、刊行された論文集または学術雑誌の特集等での研究成果の発表、といった義務を負う。

3. 令和5年度活動

(1) 令和5年度予算総額：12,300千円

(2) 令和5年度成果の概要

令和5年度は8件の新規申請があり、書類審査およびオンラインでのプレゼンテーション審査を経て、若手枠1件を含む計3件を採択した。全体としては、昨年度からの継続課題16件、新規課題3件の計19件を実施した。そのうち若手枠は2件である。なお、昨年度からの継続課題のうち6件は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みて、令和4年度に終了予定だったが1年間の延長を認めたものである。

共同研究における研究会運営に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況においてもできるかぎり共同研究会の開催を促すため、令和2年度以降、希望する研究代表者ないし連絡調整担当にオンライン会議のアカウントを付与している。感染症の影響が低くなった令和5年度も、オンラインとの併用によって開催が進み出席率が上がっているが、後半になると対面での出席率が増えてきている。

また、令和4年度に終了した共同研究18件については6月30日に報告会を行い、それぞれの成果について確認するとともにその発信等に関する準備についてもヒアリングを行った。

さらなる共同研究の促進、適切な運営の実施という観点から、令和6年度の共同研究募集に向けて規程の変更も行った。具体的には、研究班メンバーに必然的な理由があれば国外在住者も参加可能とすること、共同研究2年次末の中間報告会の開催などである。

■共同研究実施状況（令和5年度）

【一般】

カテゴリー1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和5年度開催状況（回）				出席率 （複数回実施 の場合は平均 値）
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
1	海外フィールド経験のフィードバックによる新たな人類学的日本文化研究の試み	片岡樹 （京都大学大	2	0	2	0	64.3%

		学院アジア・ アフリカ地域 研究科)					
2	「描かれた動物」の人類学—動物×ヒトの生成変化に着目して	山口未花子 (北海道大学 文学研究院)	2	0	2	0	60.0%
3	月経をめぐる国際開発の影響の比較研究—ジェンダーおよび医療化の視点から	新本万里子 (国立民族学 博物館 (外来 研究員))	2	0	2	0	77.0%
4	環北太平洋地域の先住民社会の変化、現状、未来に関する学際的比較研究—人類史的視点から	岸上伸啓	2	0	2	0	59.0%
5	不確実性のなかでオルタナティブなコミュニティを問う—モノ、制度、身体のからみあい	森明子 (名誉教授)	2	0	2	0	68.7%
6	戦争・帝国主義と食の変容—食と国家の関係を再考する	宇田川妙子	2	0	2	0	77.0%
7	現代アジアにおける生殖テクノロジーと養育—ジェンダーとリプロダクションの学際的比較研究	白井千晶 (静岡大学人 文社会科学 部)	4	0	3	1	65.0%
8	観光における不確実性の再定位	土井清美 (二松學社大 学文学部)	3	0	3	0	90.0%
9	被傷性の人類学／人間学	竹沢尚一郎 (名誉教授)	3	0	3	0	68.8%
10	ミックスをめぐる帰属と差異化の比較民族誌—オセアニアの先住民を中心に	山内由理子 (東京外国語 大学大学院総 合国際学研究 院)	4	0	3	0	95.8%
11	グローバル資本主義における多様な論理の接合—学際的アプローチ	中川理	4	0	4	0	88.0%
12	アジアの狩猟採集民の移動と生業—多様な環境適応の人類史	池谷和信	4	0	4	0	82.1%
13	フォト・エスノグラフィーの実践に関する方法論の検討	岩谷洋史 (姫路獨協大 学人間社会学 群)	3	0	3	0	82.2%

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和5年度開催状況（回）				出席率 （複数回実施 の場合は平均 値）
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
14	民博所蔵東洋音楽学会資料に基づく日本民俗音楽の再構成と再活性化	植村幸生 （東京藝術大学音楽学部）	3	0	3	0	70.0%
15	日本人による太平洋の民族誌的コレクション形成と活用に関する研究—国立民族学博物館所蔵朝枝利男コレクションを中心に	丹羽典生	3	0	2	1	79.7%
16	国立民族学博物館所蔵木製品標本資料にもとづく森林資源利用史の研究—桶と樽に着目して	落合雪野 （龍谷大学農学部）	4	1	3	0	69.0%
17	国立民族学博物館の資料収集活動に関する研究——創設後50年のレビュー	飯田卓	3	0	3	0	70.8%

【若手】

カテゴリー1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和5年度開催状況（回）				出席率 （複数回実施 の場合は平均 値）
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
18	伝承のかたち「触れる」プロジェクト—「3Dプリント×伝統素材・技法」のアプローチから	宮坂慎司 （筑波大学芸術系）	1	0	1	0	90.0%
19	アフリカの人びとはいかに「アフリカ史」を語ってきたか—アフリカのローカルな歴史からみた「アフリカ史学史」	中尾世治 （京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科）	2	0	2	0	90.0%

■共同研究成果一覧（令和5年度）

書籍名	研究課題名	研究期間 （年度）	研究代表者	出版年月日
-----	-------	--------------	-------	-------

■風間計博・丹羽典生（編）『記憶と歴史の人類学—アジア・オセアニアにおける戦争・植民地・他者接触の経験』 風響社	オセアニア・東南アジア島嶼部における他者接触の歴史記憶と感情に関する人類学的研究	2018-2022	風間計博 （京都大学大学院人間環境学研究所）	2024 年 3 月
■劉麟玉・福岡正太（編）『音盤を通してみる声の近代—日本、上海、挑戦、台湾』 スタイルノート	音盤を通してみる声の近代——台湾・上海・日本で発売されたレコードの比較研究を中心に	2011-2014	劉麟玉 （奈良教育大学音楽教育講座）	2024 年 3 月
■河合洋尚・奈良雅史・韓敏（編）『中国民族誌学—100 年の軌跡と展望』 風響社	社会・文化人類学における中国研究の理論的定位——12 テーマをめぐる再検討と再評価	2019-2022	河合洋尚 （東京立大学人文社会学部）	2024 年 3 月
■岸上伸啓（編）『北太平洋の先住民文化—歴史・言語・社会—』 臨川書店	環北太平洋地域の先住民社会の変化、現状、未来に関する学際的比較研究——人類史的視点から	2020-2024	岸上伸啓	2024 年 3 月
■古川不可知（編）『モビリティと物質性の人類学』 春風社	モビリティと物質性の人類学	2019-2022	古川不可知 （九州大学大学院比較社会文化研究院）	2024 年 3 月

4. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる
【評価理由】 令和 5 年度は、新たに採択された一般枠 2 件と若手枠 1 件を含めた合計 19 件の共同研究を実施した。昨年度末に、それまで感染症の影響によって延長を認めていた研究班が終了したことに伴って、令和 5 年度の研究班数は例年に比べると少ないが、感染症拡大期に導入したオンライン会議システムの活用を引き続き行っていくことによって、併用型等の研究会開催が容易となり、結果として全体的にほぼ計画通りの研究会を実施できており、順調に進んでいると判断した。しかも、年度の後半、感染症の影響が低くなるにつれ、対面での出席者が増えており、今後議論のさらなる活性化が期待できる。 また、昨年度終了した共同研究は、感染症の影響で延長した研究班が多かったため、合計 18 件となった。6 月に行った報告会では、多くの研究班からは成果出版に向けた構成案等が提示され、すでに原稿の読み合わせ等が行われている班もあり、そのうちの 2 点は今年度内に刊行された。今後さらに成果刊行が進むことが十分に期待される。なお、令和 5 年度の共同研究成果の刊行は、上記を含め、計 5 点であった。 今年度は、大学共同利用機関として共同研究をさらに充実させていくため、令和 6 年度の応募要項および規定の改定も行った。主な改正点は、グローバル化に鑑み、海外在住者の研究班への参加を認める

こと、および、各共同研究班の議論の活性化と意見交換を促すため研究期間中に中間報告会を行うことである。これらは令和 6 年度から適用していくが、今後も共同研究の運営に関しては適宜議論を重ねていく。

なお、今年度終了予定だった研究班は期間中に感染症の影響が大きかったため、それぞれに希望を聞き、該当する 6 件の研究班に 1 年間の期間延長を認めることとした。

文化資源関連事業

文化資源運営会議長：日高 真吾

1. 概要

目的および特色

1) 文化資源プロジェクト

大学共同利用機関としての共同利用基盤を整備するとともに、本館あるいは関連機関が所蔵する文化資源の体系化を進め、共同利用を促進し、学術的価値を高めるために「文化資源プロジェクト」を制度化している。これらのプロジェクトは、①調査・収集、②資料管理、③展示、④博物館社会連携の分野で構成され（①～④の番号は「3.令和5年度活動」欄の分野番号に対応。以下同じ）、本館の博物館活動を牽引する根幹をなしている。成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2) 文化資源計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的に、継続性の高い事業を「文化資源計画事業」として実施している。これらの事業は、①テーマ別収集・個別収集、②資料関連、③展示、④博物館社会連携の分野で構成されている。

3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業（⑤）

共同研究、特別研究、「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文科学研究の推進」プロジェクト、大学共同利用型標本収集・映像制作の成果を、高度情報技術をもちいて展示に結び付け、展示場のユニバーサル化を促進するとともに、国内外の諸大学・研究機関の研究成果の集約・可視化と国際発信を推進する。本事業は、a)展示空間の高次統合化、b)次世代展示情報システムの開発と環境整備、c)情報コンテンツの高度化、d)大学共同利用の促進、e)研究成果の国際発信の5つの重点事業からなる。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

1) 文化資源プロジェクト

本館専任教員がプロジェクトを提案する。提案に対する館外の研究者や専門家の意見、提案者によるプレゼンテーションを経て、文化資源運営会議が審査、採択する。プロジェクト実施後、報告書を提出する。

- ・期間：最長3年間（ただし、特別展・企画展を除く）
- ・予算：総額9,464万円（令和5年度）

2) 文化資源計画事業

文化資源運営会議の各専門部会長、本館専任教員または企画課長が事業を提案する。各専門部会は推薦する事業の計画をとりまとめ、文化資源運営会議が審査、採択する。事業実施後、報告書を提出する。

- ・期間：設定なし
- ・予算：総額 7,231 万円（令和 5 年度）

3）持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

人間文化研究機構機構長裁量経費及び同人間文化研究創発センター共創先導プロジェクトに申請し、機構本部における役員会、機構会議、企画調整会議等を経て、採択される。事業実施後、報告書を提出する。

- ・期間：6 年間（令和 4 ～ 9 年度。第 4 期中期目標期間）
- ・予算：総額 1 億 1,000 万円（令和 5 年度）

3. 令和 5 年度活動

（1）令和 5 年度予算総額：355,219 千円

（2）令和 5 年度成果の概要

①調査・収集分野、テーマ別収集・個別収集分野

- ・資料等の収集実績（令和 5 年度）

種別	資料数（国内）	資料数（海外）
寄贈	102	14
購入	56	862

- ・研究資料収集体制の方針に基づく「文化資源計画事業（個別収集）」、「文化資源計画事業（テーマ別収集）」による収集や、寄贈受入などによる収集が行われた。

②資料管理分野、資料関連分野

- ・資料等の利用実績（令和 5 年度）

資料区分	保有件数	利用実績				
		利用区分	件数	前年度比	点数	前年度比
標本資料	346,670	貸付	10	76.9%	381	42.4%
		熟覧（合計）	40	81.6%	977	110.9%
		（館内）	26	130.0%	740	304.5%
		（館外）	14	48.3%	237	37.1%
		撮影	24	104.3%	300	68.0%
		原版利用	49	80.3%	385	77.6%

- ・本館を含む国内外の博物館の資料保存の活動を歴史的な観点で捉えなおすとともに、今後の課題を見つめ、次世代における博物館の資料保存のあり方を考え発信するため、文化財保存修復学会との共催でみんぱく創設 50 周年記念国際シンポジウム「博物館における資料保存の過去、現在、そして未来」（日時：2024 年 2 月 10 日、11 日 場所：国立民族学博物館インテリジェントホール）を開催した。
- ・令和 5 年度外務大臣表彰の受賞にもつながった、「JICA 課題別研修『博物館とコミュニティ開発コース』」において、開発途上国の博物館専門家である研修員を対象に、「Collection Management」と題した講義を実施した。これらの取組をとおして、研修員へ本館の持つノウハウや知識を伝え、資料保存を含む博物館活動に不可欠な実践的手法の習得に大きく貢献した。

③展示分野

・展示一覧（令和5年度）

種別	タイトル	会期	入館者数
特別展	ラテンアメリカの民衆芸術	2023年3月9日 ～5月30日	36,627人※2 (44,971人)※3
特別展	交感する神と人ーヒンドゥー神像の世界	2023年9月14日 ～12月5日	34,438人
特別展※1	日本の仮面ー芸能と祭りの世界	2024年3月28日 ～6月11日	2,184人※2 (44,159人)※3
企画展	カナダ北西海岸先住民のアートースクリーン版画の世界	2023年9月7日 ～12月12日	48,302人
企画展※1	水俣病を伝える	2024年3月14日 ～6月18日	7,810人※2 (53,406人)※3
コレクション展	ハンターのみた地球	2023年7月6日 ～8月8日	10,533人
共催展	九州山地の焼畑文化（五木村歴史文化交流館（熊本））	2023年10月7日 ～12月3日	812人
巡回展	驚異と怪異ー想像界の生きものたち（福岡市博物館）	2023年3月11日 ～5月14日	23,006人
巡回展	ユニバーサル・ミュージアムーさわる！“触”の大博覧会（KURUN HALL（岡山））	2023年4月1日 ～5月7日	5,202人

※1 国立民族学博物館創設50周年記念

※2 令和5年度（2023年4月1日～2024年3月31日）までの入館者数

※3 （ ）の人数は、特別展会期中の総入館者数

④博物館社会連携分野

（1）社会連携事業検討ワーキング

- ・博物館における子ども向け教育普及事業をテーマとしたオンライン研究集会「博物館とこども」（第3回）を、図書館との連携をテーマに令和5年5月に開催した。また、報告書を冊子及び電子ブックにより刊行した。
- ・令和4年度までに開発した「アクティビティ・カード」、「こどもパンフレット」及びそれらを用いた社会連携活動が、「自由な発想、考える力を育む、博物館のこども向け観覧支援ツールの開発と活用事業」として、令和5年8月に第17回キッズデザイン賞を受賞した。
- ・高等教育機関を対象とした新たな教育プログラムの開発のため、アンケート調査を実施し、具体的な事例収集、ホームページでの発信までの一連の活動へ向けての状況把握を行った。

(2) 貸出用学習キット「みんなぱく」

・運用パック別利用件数（令和 5 年度）

名称	件数	名称	件数
極北を生きる	13	アンデスの玉手箱―ペルー南高地の祭りと生活	14
ジャワ島の装い―宗教と伝統	10	イスラム教とアラブ世界のくらし	8
ソウルスタイル―こどもの一日	14	ソウルのこども時間	12
インドのサリーとクルター	18	アラビアンナイトの世界	5
アイヌ文化にであう	25	モンゴル―草原のかおりをたのしむ	31
あるく、ウメサオタダオ展	6	世界のムスリムのくらし 1 日常の中の祈り	11
世界のムスリムのくらし 2 同時代を生きる	10	エチオピアのコーヒーセレモニー	5
エチオピアをまとう―アムハラ装い	8		

・運用状況（令和 5 年度）

貸出件数	貸出機関数	(機関内訳)				
		小学校	中学校	高等学校	大学	その他
190	149	48	16	15	29	41

(3) ボランティア支援

- ・みんなぱくミュージアムパートナーズ（MMP）は、令和 5 年度にワークショップ 37 件（参加者延べ 1,593 人）実施したほか、視覚障害者の展示体験をサポートするプログラム「視覚障害者向け展示場案内」を 28 件、主に小学生を対象とした体験型見学プログラム「わくわく体験 in みんなぱく」を 9 件実施するなど積極的な活動を展開し、本館はこれらが順調に実施できるよう支援を行った。

⑤持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

a) 〈展示空間の高次統合化〉

- ・視覚障害者向けサウンド・ナビシステムの開発に向けて、音環境の専門家と協力して本館展示場のサウンドデザインに関する調査を実施し、音サインを試作した。
- ・体験型観覧ガイドシステム（ガイドアプリ）の調達に向けて、公募要領策定ワーキングを設置し、公募要領及び審査基準を検討した。
- ・モビリティ（自動走行型電動車椅子）1 台をリース契約により調達し、本館展示場 C ブロック（朝鮮半島の文化、中国地域の文化、中央・北アジア、アイヌの文化、日本の文化展示）において、モビリティによる一般体験走行を令和 5 年 11 月から令和 6 年 3 月にかけて計 12 日間実施した。
- ・Dr. みんなぱこ（視覚・聴覚障害者対応型の資料解説装置）を日本の文化展示場に 4 台設置して公開した。
- ・ビデオテークの視覚障害者対応副音声コンテンツとして、外部有識者の意見を踏まえ、試行版 5 番組を制作した。
- ・アイヌの文化展示場のチセ（アイヌの伝統的家屋）の耐震補強を実施した。
- ・アフリカ展示、南アジア展示、中央・北アジア展示（一部）の標本資料収集、展示設計及び展示施工を実施し、公開した。

- ・文化資源計画事業（個別収集）として4件採択し、国内外で資料収集を行った。
- ・文化資源計画事業（テーマ別収集）のうち、テーマ「南北アメリカにおける現代的な民衆芸術の収集」（3年計画の3年目）では、アメリカの資料収集を行った。また、新たにテーマ「日本列島における鳥の利用に関わる資料の収集」の3年計画が始まり、初年度は収集に係る資料調査等を開始した。
- ・個別収集・テーマ別収集成果公開展示及び本館展示継続更新を制度設計し、令和6年度より文化資源プロジェクトの枠組みで実施することを決定した。

b) 〈次世代展示情報システムの開発と環境整備〉

- ・ビデオテークシステムの更新について、来年度の仕様策定に備え、情報収集及び要件の検討を行った。
- ・可搬型ビデオテークについて、協定校の現行端末3台を字幕及び長編対応版の新規端末に置き換え、年度末にアンケートを実施し、今後のシステム機能追加に備えた。
- ・映像情報蓄積サーバについては、更新に向けて運用方針及び管理システム開発を引き続き検討していくことを確認した。
- ・展示情報高度化コンテンツ提供サーバについては、更新のための新しいサーバを導入し、システム移行後、運用を開始した。
- ・展示場情報システムネットワーク設備については、令和7年度更新予定の基盤のネットワークシステム（「国立民族学博物館ネットワークシステム」）の一部と位置づけ、調達を進めた。
- ・映像資料確認のための液晶モニター3台及びLTO9ドライブ1台を購入し、映像取材・編集機器の環境整備を行った。

c) 〈情報コンテンツの高度化〉

- ・情報計画事業「テーマ別映像制作」として、統一テーマに基づいた2件の事業を実施した。令和5年度採択事業は、映像民族誌制作のために取材と撮影を行った。4年度採択事業は、撮影と編集を行い、館内外の研究者等と意見交換を重ねながら映像民族誌を完成させた。
- ・ビデオテークの多言語対応として、64番組の英語字幕データを作成し、機械翻訳を用いて、さらに7言語の字幕データを追加した。結果、合計9言語の字幕対応を行った。
- ・特別展2件、企画展1件、コレクション展1件、展示更新したヨーロッパ展示、中国地域の文化展示及び中央・北アジア展示のパノラマムービーによる展示の映像記録を制作した。
- ・標本資料出入庫管理システムの機能拡張として、資料再配架作業に必要な機能を開発・実装した。さらに、本年度はこれらの機能を使いながら、第4、第7収蔵庫への資料再配架作業（1,700点中約800点）を完了させ、QRコードによる資料の管理が可能となった。

d) 〈大学共同利用の促進〉

- ・公募型共創メディア展示として、ピースおおさか（特別展「むかしのくらしー昭和・戦時期の人々のせいかつー」）、琉球大学博物館（マルチメディア展示「沖縄の結縄（藁算）」）、天城町教育委員会（映像展示「タッチパネルで見る徳之島の芸能と祭り」）のプロジェクトを採択し、各機関でデジ

タルコンテンツを制作、公開等した。

- ・高等教育に対する教育プログラムの立案のため、大学授業利用で来館した大学（教員）120 件を抽出し、アンケート及び分析を行った。
- ・X-DiPLAS に寄せられた地域研究画像を聖心女子大学の展示施設で恒常的に公開するとともに、同プロジェクトの情報基盤を活用した新たなデジタルコンテンツの作成を進めた。

e) 〈研究成果の国際発信〉

- ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.5 を刊行した。

f) 〈連携展示〉

- ・国立歴史民俗博物館との連携による特別展「日本の仮面——芸能と祭りの世界」、人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクトの研究成果である企画展「水俣病を伝える」を開催した。

4. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

＜調査・収集分野＞では、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行したことで、教員による収集が意欲的に実施、再開された。一方で、渡航が困難な地域では「新型コロナウイルス感染症に関する海外標本資料の特例措置」を引き続き活用した。その結果、現地協力者の協力を得ながら国外での収集を計画通り進め、移動制限がある中でも工夫を凝らして事業を進展させた。

＜資料管理・関連分野＞では、文化財保存修復学会との共催で国際シンポジウム「博物館における資料保存の過去、現在、そして未来」を開催し、本館のこれまでの資料保存活動を発信するとともに、国内外の博物館の活動を歴史的な観点で捉えなおし、次世代における博物館の資料保存のあり方を提示した。

1994年から開発途上国の博物館専門家を対象に行っている「JICA 課題別研修『博物館とコミュニティ開発コース』」では、その国際協力の推進の功績が認められ、令和5年度外務大臣表彰を受賞した。これは、資料保存に関して国内のみならず国際的に協力した活動として大きな成果である。

＜展示分野＞では、特別展「ラテンアメリカの民衆芸術」（副題省略。以下同じ）、同「交感する神と人」、同「日本の仮面」、企画展「カナダ北西海岸先住民のアート」、同「水俣病を伝える」、コレクション展「ハンターのみた地球」を開催した。いずれにおいても（令和6年3月までに閉幕した展示に限る）、来館者アンケートの満足度調査で肯定的評価93%以上と好評を博した。「ラテンアメリカの民衆芸術」では、入館者数が直近3年間で最多となる44,971人を数え、展示図録も増刷する盛況となった。「交感する神と人」では、展示の様子がNHK Eテレ（教育テレビ）の『ザ・バックヤード 知の迷宮の裏側探訪』（令和5年10月18日放送）で取り上げられたほか、バーチャル空間で神像と観覧者が交流できるインタラクティブなAR体験コーナーを設けるなど展示手法に最新技術を導入した。「水俣病を伝える」では、企画展としては初めての取組として、パネルに記載されている日本語解説に、QRコ

ードを併記し、リンク先において解説の英語版を参照できるような仕組みを導入し、多言語化に対応した。

館外においても、共催展「九州山地の焼畑文化」（五木村歴史文化交流館、熊本）、巡回展「驚異と怪異」（福岡市博物館）、同「ユニバーサル・ミュージアム（KURUN HALL、岡山）を開催した。特に「九州山地の焼畑文化」では、地元で一度途絶えた焼畑文化の価値を見直し、焼畑文化を振興する取組や、焼畑を産業に育てていこうとする取組につながっており、社会に大きなインパクトを与えた。

また、日本タイポグラフィ年鑑 2024 において、特別展「*Homō loquēns* 「しゃべるヒト」」の会場デザイン、及び巡回展「驚異と怪異」（福岡市博物館）チラシ表面デザインが入選するとともに、令和 2 年に特別展「ユニバーサル・ミュージアム」の実行委員長を務めた廣瀬教授が「視覚に頼らず、モノと触れ合うことでしか得られない情報の伝達について、博物館を舞台に先駆的な研究を展開」しているとして、令和 5 年度文化庁長官表彰を受賞した。

<博物館社会連携分野>では、オンライン研究集会「博物館とこども」が、大学の学芸員課程の授業で利用され、本事業が当初対象としていた層を超えて高等教育にも寄与した。また、「アクティビティ・カード」、「こどもパンフレット」及びそれらを用いた社会連携活動が、第 17 回キッズデザイン賞を受賞し、ツールの有益性だけでなく、博物館美術館関係者及び大学等の研究者に向けて発信することによって、こども向け観覧支援ツールの拡充に寄与したことが評価された。そのほか、文化資源計画事業として実施している「みんなく Sama-Sama 塾」が、知的障がいのある方々に生涯学習の場を提供する取り組みとして NHK E テレ（教育テレビ）の『バリバラ』（令和 6 年 2 月 2 日放送）で紹介されるなどの反響を得ている。

<持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業>では、上記の a)～e)の重点事業をそれぞれ順調に進捗させた。特に、自動運転モビリティによる展示場観覧の取り組みにおいては、当初計画を前倒しして、本館展示全体のフロアマッピング及び安全対策を実施し、一般の入館者を対象とした体験走行を計 12 日間実施した。利用者アンケートの満足度調査では肯定的評価 93%と非常に高い評価を得た。また、デジタル・ヒューマニティーズの基盤整備のため、検索可能なメタデータを付与して、これまでの本館の特別展、企画展、コレクション展、本館展示等の情報を収録した展示情報データベースを開発した。令和 6 年 5 月頃に館外公開予定である。今後、データベースに掲載する展示を順次拡大していく。

以上のことから、個々の事業を順調に進めただけでなく、事業全体として当初計画を大幅に上回る成果が得られていることから、特筆すべき進捗状況にあると判断した。

情報関連事業

情報運営会議長：福岡 正太

1. 概要

目的および特色

本事業は、「情報運営事業」、「情報基盤事業」、「情報計画事業」、「情報プロジェクト」の4つの事業及びプロジェクトで構成されている。

① 情報運営事業

本館の情報基盤を運営することを目的として、継続的に実施する事業。

② 情報基盤事業

本館の情報基盤を整備・強化することを目的として、単年又は複数年で実施する事業。

③ 情報計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的として、計画的に実施する事業。

④ 情報プロジェクト

本館又は大学等関連諸機関が所有する学術資源の情報化をすすめ、本館専任教員のイニシアティブにより共同利用を促進し、学術的価値を高めるために、本館専任教員の提案に基づき、機関として実施する研究プロジェクト。

プロジェクトは、2つの分野（制作・収集、情報化）に関わる研究開発、または研究成果の展開を目的とするもので、その成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

■情報運営事業

以下のサーバシステム等の運用・管理をおこなう。

情報基盤サーバシステム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

情報基盤PCシステム（令和2年12月1日～令和6年11月30日）

図書システム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

館内ネットワークシステム

・セキュリティ機器、AP等（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

・スイッチ等（令和2年4月1日～令和12年3月31日）

SINET6（令和4年4月1日～令和10年3月31日）

■情報基盤事業

・実施期間：単年又は複数年

・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。

■情報計画事業

・実施期間：単年又は2年計画

- ・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。
- ・分野
 1. テーマ別映像制作
 2. 記録映像制作分野(研究公演、特別展 ・ 企画展 ・ コレクション展示 パノラマ映像)
 3. 展示情報化分野
 4. 寄贈受入提案分野

「テーマ別映像制作」の統一テーマと映像制作3ヶ年計画（2022～2024年度）

統一テーマは映像収集検討ワーキンググループにて、館内外の研究者の意見を反映させ3年ごとに設定（下図のテーマ募集）

統一テーマに基づき提案を募集し（下図の「提案募集」）、情報運営会議で承認された映像制作を2年計画で実施（下図の「制作実施」）。原則として、制作1年目は撮影、2年目は編集を行う。

令和5年度に映像制作3ヶ年計画の変更を行い、3年目の映像制作の募集を追加した。

実施事項	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度
テーマ募集	①			②			③		
提案募集		①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	②-3	③-1	③-2
制作実施		①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	②-3	③-1	

年度における実施件数は、予算状況により変動する。

■情報プロジェクト

- ・実施期間：原則として1年(制作・収集分野の取材プロジェクトは2年)
- ・予算：プロジェクトとして適切と判断された提案のうち、内容評価の各ポイントの平均点が上位の提案から順に、プロジェクト全体の予算枠内で採用し、適切な所要額を配分する。なお、制作・収集分野の取材プロジェクトの2年目については、実施報告書（中間報告）及び提案書等の提出を求め、審査の上、該当する年度のプロジェクト全体の予算枠内から適切な所要額を配分する。

・分野

1. 制作・収集分野
2. 情報化分野

【令和5年度計画】

■情報基盤事業

- ・次期データベース検索システム（フロントエンドシステム）の機能強化

- ・ 民ぱく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布
- ・ 映像資料（動画）の媒体変換
- ・ 動画フィルム、オープンリールテープの酸性度調査

■情報計画事業

- ・ 特別展・企画展・コレクション展パノラマ映像制作
- ・ 研究公演記録映像制作
- ・ テーマ別映像制作（2 件）
- ・ 可搬型ビデオテークシステム運用
- ・ 寄贈受入提案分野（4 件）

■情報プロジェクト

- ・ 制作・収集分野（3 件）
- ・ 情報化分野（1 件）

3. 令和 5 年度活動

（1）令和 5 年度予算総額：17,310 千円

（2）令和 5 年度成果の概要

1) 情報基盤事業を以下、4 件実施した。

●データベース検索システム（フロントエンドシステム）の機能強化

データベースの検索結果画面及び詳細画面について、ウィンドウサイズ変更時の表示情報最適化、別アプリケーションから各画面を呼び出す際に言語指定、また、検索対象の項目設定等ができるよう改修を行い、データベース運用における更新作業の効率化を図った。

●民ぱく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布

本館制作の映像資料 7 作品を 3 枚の DVD に収納した「民ぱく映像民族誌 DVD」（第 50 集～第 52 集）を作成し、523 の機関等に配付した。

●映像資料（動画）の媒体変換

- ・ DVCPRO テープに記録されたデジタルデータを大容量光ディスクなどの媒体に 290 本変換した。
- ・ EC フィルムのデジタル化を 18 本行った。
- ・ U マチックテープのデジタル化を 171 本行った。

●動画フィルム、オープンリールテープの酸性度調査

本館制作番組のネガフィルム約 900 本を 5 年間で、本館制作番組のポジフィルムおよび館外制作番組のフィルム約 3,000 本を 10 年間で、それぞれ一巡する計画で酸性度調査を行っている。本年度は本館制作番組のフィルム 200 缶、館外制作番組のフィルム 327 缶について酸性度調査を実施した。また、音響資料のうちオープンリールテープ約 5,000 本を 10 年間で一巡する計画で酸性度調査を行っており、本年度は 489 本の酸性度調査を実施した。

2) 情報計画事業を以下、3 件実施した。

●テーマ別映像制作（2件）

- ・みんなく映像民族誌「日本におけるエチオピア移民による音楽・宗教実践」の制作
- ・みんなく映像民族誌「日本のジャワ人音楽家」（仮題）の制作

上記エチオピア移民に関する映像制作については、館内外の研究者等と意見交換を重ねながら撮影と編集を行うブラッシュアップ制を取り入れて、映像民族誌を完成させた。

●記録映像制作分野（3件）

① 特別展・企画展・コレクション展パノラマ映像制作

特別展・企画展・コレクション展について 360 度の全周画像を結合させたパノラマムービーを以下、4 本制作した。

- ・特別展「ラテンアメリカの民衆芸術」
- ・特別展「交感する神と人ーヒンドゥー神像の世界」
- ・企画展「カナダ北西海岸先住民のアートースクリーン版画の世界」
- ・コレクション展示「ハンターのみた地球」

② 研究公演記録映像制作

研究公演記録映像を以下、2 本制作した。

- ・研究公演「バジャンー神々に捧げる信愛の詩」
- ・研究公演「ペルーアンデスの民衆の歌」

③ 可搬型ビデオテークシステム運用

本館と協定を結んでいる大阪大学、金沢大学、山形大学の現行端末 3 台を字幕及び長編対応版の新規端末に置き換え、年度末にアンケートを実施し、今後のシステム機能追加に備えた。

●寄贈受入提案分野（4件）

- ・映像音響資料「岩本洋光・パプアニューギニアにおける太平洋戦争オーラルヒストリー映像データ」の寄贈受入
- ・映像音響資料「原ひろ子・インタビューカセットテープ」の寄贈受入
- ・映像音響資料「市川光雄「熱帯アフリカの森と人」フィルム写真」の寄贈受入
- ・研究アーカイブズ資料「中根千枝アジア研究資料アーカイブ」の追加寄贈受入

3) 情報プロジェクトを以下、2 件実施した。

●制作・収集分野（3件）

- ・みんなく映像民族誌『米国先住民ホピの服飾作家による季節の踊りの盛装解説』（仮題）の制作
- ・インド・ラージャスターン地域のガンゴール祭礼の映像音響資料収集
- ・映像民族誌「巡りゆくベンガルの歌世界ーバウルの道（前編）・ポト絵の里帰り（後編）」（仮題）の制作

●情報化分野（1件）

- ・「福井勝義・日本の山村文化写真」のデータベース構築

4. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

情報基盤事業については、実施予定であった4件について、遅滞なく事業が完了した。

情報計画事業については、実施予定であった3件について、遅滞なく事業が完了した。

特に、計画的に映像制作を行うための体制「テーマ別映像制作」については、令和4～6年度にかけて「移動する人びとーモノの伝播と心の交流」を統一テーマとし、2件の事業を実施した。今年度採択の事業（みんなく映像民族誌「日本のジャワ人音楽家」（仮題）の制作）は、映像民族誌制作のために取材と撮影をおこなった。昨年度採択事業（みんなく映像民族誌「日本におけるエチオピア移民による音楽・宗教実践」の制作）は、館内外の研究者等と意見交換を重ねながら撮影と編集を行うブラッシュアップ制を取り入れて、映像民族誌を完成させた。ブラッシュアップ制を取り入れ、多様な視点から内容や表現方法を掘り下げることによって、映像制作方法論をめぐる学術的な議論に寄与しうる映像に仕上げることができた。また、本事業については、日本語版のみならず、1件の計画の中で日本語版と英語版の2番組の制作を行ったことが特筆に値する。これは、円滑な多言語化を進める一つのモデルになる。

情報プロジェクトについては、実施予定であった2件について、遅滞なく事業が完了した。

可搬型ビデオテークシステム運用について、協定校で行ったアンケートでは、操作方法がわかりやすい、再生時間が10～20分の番組は学生にとって授業間の休憩時間に視聴しやすく好評であるなどの回答があった。また、昨年は教室等へ持ち込んで講義で上映するのみで利用されていた大学が、常設場所で視聴を行うなど利用方法の広がりが確認できた。

以上のことから、事業全体が計画どおり順調に進んでいると判断した。

大学院教育

人類文化研究コース長：南 真木人

1. 概要

目的および特色

総合研究大学院大学（以下、総研大）文化科学研究科の地域文化学専攻および比較文化学専攻は、平成元年度に博士後期課程のみを有するユニークな文系の大学院として本館に設置された。令和 5 年度から、総研大の改組により、2 専攻が 1 コース（人類文化研究コース）になった。人類文化研究コースでは、地域文化学専攻および比較文化学専攻 2 専攻の教育目的を引継ぎ、本館の大学共同利用機関としての先端的な研究環境を活かした実践的な教育プログラムを展開し、文化人類学および関連分野の将来を担う研究者を育成することを目的としている。

- 人類文化研究コースでは、先史時代から現代まで人類が世界各地で形成してきた多様な文化に関する教育研究を行う。文化人類学・民族学とその関連分野の視点に立ち、特定の文化を記述分析する民族誌学的研究や、特定の観点から文化を比較する通文化的研究をおこなう。学生は、フィールド調査で得たデータ、本館が所蔵する標本、映像・音響、文献資料等を活用しながら博士論文の完成を目指す。

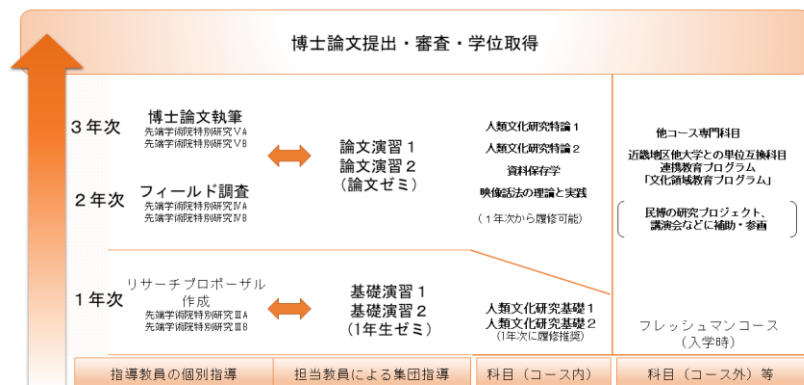
現在までの学位取得者は、課程博士 85 名、論文博士 37 名にのぼり、最初の学位授与以降、約 30 年間で学位取得者総数が 120 名を超えたことは、文系の大学院として特に優れた実績であるといえよう。また、人類文化研究コースは、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、神戸大学大学院国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科の 3 大学院 4 研究科との間に学生交流協定を締結し、単位互換を行っている。さらに、令和 5 年度より、神戸大学大学院国際文化学研究科と、相互の学生交流と教育研究を促進し教育研究の充実に資することも目的として協定を締結し、連携教育プログラム「文化領域教育プログラム」を開始し、双方学生 1 名ずつプログラムを受講している。これらは、平成 17 年度から開始された他大学との交流を通じた教育の質的向上と活性化をめざす試みである。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

人類文化研究コースの履修モデルは以下のとおり。

人類文化研究コースの履修モデル



- 令和 5 年度総研大改組に伴い、地域文化学専攻および比較文化学専攻が人類文化研究コースとなり、募集人員は 4 名となった。
- 令和 4 年度から導入された博士論文予備審査制度により博士論文学位審査を 2 段階審査としており、引き続き、博士論文の質向上を図る。
- 新しいコースの特徴として、令和 5 年度からは、主指導教員による論文執筆指導が授業科目「先端学術院特別研究」となり単位化され、個別の研究指導が可視化された。

【令和 5 年度計画】

人類文化研究コースに在籍する学生に対する経済的支援の一環として学生をリサーチ・アシスタントとして雇用する。令和 5 年度は 3,450 千円の予算で実施する。また、調査や学会発表の支援として学生派遣プログラムが整備されている。令和 5 年度、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を受け、前年度比倍増の 4,000 千円で実施する。

3. 令和 5 年度活動

(1) 令和 5 年度予算総額：41,511 千円

(2) 令和 5 年度成果の概要

令和 5 年度は入学者 4 名及び研究生 2 名を受入れ、令和 5 年 10 月 1 日時点で計 23 名（地域文化学専攻 10 名、比較文化学専攻 9 名、人類文化研究コース 4 名）に対して教育を行った。令和 5 年度の学位取得者数は、地域文化学専攻で課程博士 1 名、人類文化研究コースで論文博士 3 名の計 4 名であった。

●教育体制の改革と実施

・令和 5 年度から新カリキュラムによる教育となった。人類文化研究コースの授業科目として実施した「映像話法の理論と実践」は他コース、他大学学生の履修が可能となっており、学内履修者 2 名、他大学に所属する特別聴講学生 7 名が参加した。その他、人類文化研究基礎 1・2、人類文化研究特論 1・2 についても、下記の学生交流協定等で記しているように他大学履修者が増え、他大学との学生交流が活発となった。

・令和 5 年度から神戸大学大学院国際文化学研究科とのあいだで「文化領域教育プログラム」が始まり、令和 5 年度はそれぞれ 1 名の学生が、プログラムに申請を行い、授業を履修した。

・障がいを持つ学生の入学に伴い、障がい学生支援の一環として、特に 1 年生ゼミナール（基礎演習 1・2）では、手話通訳および PC テイクを実施した。学生への合理的配慮についてのマニュアルを作成、教員に配布した。

●学生に対する支援

・リサーチ・アシスタントとして学生を雇用した。3,450 千円の予算計画に対して、2,543 円の支出があった。また、本館が拠出した予算でも学生を雇用し、937 千円の支出があった（雇用人数：総研大 RA7 名、みんなく RA10 名。いずれも延べ人数）。

・学生派遣プログラムでは、4,000 千円の計画に対して、11 件（学会等成果発表 3 件、調査 8 件）、2,596 千円の支援を実施した。

●他大学との学生交流協定による共通科目

・令和5年度は、学生交流協定（京都大学、大阪大学、神戸大学）に基づく単位互換制度を利用して、7名（京都大学1名、神戸大学1名、大阪大学5名）の履修があった。

●特別共同利用研究員の受け入れ

・本館は、大学共同利用機関として、全国の国公私立大学の博士後期課程に在籍する学生を、所属する大学院研究科からの委託を受けて「特別共同利用研究員」として受入れ、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行っている。令和5年度は、私立大学から1名の学生を受け入れた。

●入学者確保のための広報活動および入試

・令和5年9月22日にオープンキャンパスを実施した。対面形式で実施し、計19名が参加した。コース長及び副コース長が人類文化研究コースの概要および教育内容、入学者選抜試験についての説明を行い、質疑応答の後、図書室や院生室等の施設見学を実施した。さらに、修了生（日本財団研究員・高木仁氏）による講話を行い、希望者（7名）には個別面談を実施した。

・令和5年6月2日から同4日まで開催された日本文化人類学会第57回研究大会においてブースを設置し、入学者確保のための広報活動を行った。

・令和6年度入学者選抜試験を実施した。募集人員4名のところ、5名の出願があり、厳正な審査の結果、3名を合格とした。

4. 自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

令和5年度は研究生2名を含めた計25名（地域文化学専攻10名、比較文化学専攻9名、人類文化研究コース4名）に対して教育を行った。コロナ禍に導入したオンラインも併用し、授業や演習による研究指導が活発に行われている。

まず、指導体制等にかんしてだが、令和5年度からは、総研大改組に伴い、2専攻が人類文化研究コースの1コースとなった。募集人員はこれまでの2専攻6名から1コース4名に変更となり、本年度の入学者は、前年度より2名増の4名となった。新たなカリキュラムでは、主指導教員による論文執筆指導が授業科目「先端学術院特別研究」として単位化され、それぞれの学生に寄り添った指導ができているのかについて、進捗も含め可視化されやすくなっており、今後はさらなる教育の質向上が期待できる。

令和5年度の学位取得者は課程博士1名、論文博士3名の計4名であった。昨年度から増加しており、ここ数年は毎年度、着実に博士学位取得者を輩出できている。

学生に対する支援にかんしては、新たに障がい学生支援の環境整備に取り組み、実際の授業での支援等を実施したことが特筆すべき点である。さらに、学会等での成果発表や調査を支援する学生派遣プログラムを例年通り、継続的に実施したことに加えて、リサーチ・アシスタントとしての学生雇用は、上記の通り、本館が拠出した予算での学生の雇用数を増やすことで、昨年度以上の支援を達成した。

他大学との交流も増えた。他大学との学生交流協定に基づく単位互換制度を利用した学生は、令和5年度は上記のように7名であり、令和4年度（2名）に比べ大幅に増加した。また、神戸大学との間で、新たに「文化領域教育プログラム」が始まり、互いに1名ずつの学生が申請し履修を開始した。

入学者確保等に関しては、その広報活動として開催したオープンキャンパスへの参加者は、令和5年度は19名となり、令和4年度にくらべ微増ではあるが、コロナ禍の収束にともない、今後の増加が期待できる。また、令和5年度に実施した令和6年度入学者選抜試験では、募集人員4名のところ、5名の出願があり、3名を合格とした。

以上を鑑みて、大学院教育としては、順調に進んでおり一定の注目事項があると判断した。

国際協力研修事業

国際研修博物館学コース運営委員会委員長：川瀬 慈

1. 概要

目的および特色

本コースは独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）からの全面的な委託を受け、開発途上国の博物館専門家に対して実施する、博物館運営に必要な収集・整理・保存・展示・教育活動等に関する研修事業である。博物館を通じて各国の文化の振興に貢献できる人材の育成、及び博物館間の国際的ネットワーク構築を目指している。

本コースは例年秋頃に約3ヶ月、開発途上の国・地域から約10名を外国人受託研修員として受け入れ、本館での講義・実習だけでなく、館外の博物館・文化施設等への視察や研修旅行を実施する。さらに、研修員が自国の博物館の活動や課題を発表し、一般参加者と討議を行う場である、公開フォーラム「世界の博物館」を開催している。

本コースは、平成6年度から10年間、JICAが主宰し、本館が中心となって実施した「博物館技術コース」から始まった。平成16年度にJICAからの全面的な事業委託を受け、「博物館学集中コース」として運用することとなった。平成24年度には、東日本大震災後の状況を踏まえ、博物館資料の保安と防災の強化を含むカリキュラムへの見直しを行い「博物館学コース」に改変した。平成27年度には「博物館とコミュニティ開発」に改組し、博物館が地域社会に果たす役割についてより深く学ぶことができる研修に改変した。

開発途上国の研修員が参加する本コースは、世界中の社会や文化を研究し、博物館を運営している国立民族学博物館が、滋賀県立琵琶湖博物館と協力して実施（平成16年度～平成29年度）し、平成30年度以降は単独で実施している。

コースの名称と運営形態は発展的に更新しているものの、博物館を通じた国際交流の促進という目的は一貫して継続しており、過去30年にわたる実施期間を通じて、これまで65の国・地域から、296名の研修員を受け入れてきた。参加した研修員は、帰国後、自国の博物館の発展・運営を担う責任者として活躍している。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

国際的な人材育成に貢献するため、JICA等と連携のうえ、海外の若手博物館専門家10名程度を受け入れ、博物館学・文化資源学の国際研修である「博物館とコミュニティ開発」研修を実施する。

令和3年度は全面オンライン開催、令和4年度は来日研修の実施が叶ったものの従前よりも期間を短縮した形での開催となった。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の状況等を慎重に確認しながら、コロナ禍前の水準にあわせた実施期間での実施を検討する。

3. 令和5年度活動

(1) 令和5年度予算総額：7,098千円

(2) 令和5年度成果の概要

JICA等と連携して博物館学・文化資源学の国際研修を実施し、開発途上国の博物館運営や人材育成

に貢献した。

①研修名：2023 年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発」コース

②技術研修期間：2023 年 10 月 2 日 ～ 2023 年 12 月 12 日

③研修員人数：10 名

④国・地域名と人数内訳：アルバニア 1 名、エクアドル 2 名、エジプト 2 名、イラク 2 名、
パプアニューギニア 1 名、ペルー 1 名、ザンビア 1 名

⑤研修方法：

令和 5 年度は、実施期間の水準をコロナ禍前に戻した上での、来日しての研修実施が実現し、本館における講義・実習・発表・討論のほか、民博外の博物館等への視察・研修旅行を実施した。

具体的な研修内容としては、研修員が自身の博物館や業務の状況により受講するコースを選択できる「個別研修」の実施のほか、令和 5 年度は「地域コミュニティとの連携」「予防保存」「デジタル・ドキュメンテーション」の 3 つの項目を連続講義として実施し、より深い研修員への学びにつなげた。特にコミュニティ開発の研修として、本館のボランティア団体（みんぱくミュージアムパートナーズ）の活動を講義したほか、高槻市立自然博物館、平野 町ぐるみ博物館、滋賀県立琵琶湖博物館等に赴いて「地域コミュニティとの連携」の連続講義を実施し、多様な地域コミュニティとの連携のあり方を学んだ。また、研修旅行については、令和 4 年度から継続しての訪問先である兵庫県立美術館及び広島平和記念資料館等に加え、国立科学博物館や東京国立博物館等の関東地方の関連施設へも訪問を行った。

研修実施においては、適宜ディスカッションを重ね、ミュージアムレポートや普及プログラム案などの作成や発表の機会を設けた。また、一般の希望者も参加する公開フォーラム「世界の博物館 2023」（開催日：令和 5 年 11 月 3 日、参加者：80 名）を 4 年ぶりに実施することができた。

⑥その他：

研修終了後に、本研修プログラムの取り組みを紹介するニュースレターである、“Museum Co-operation 2023 Newsletter of the Museums and Community Development Course”の刊行・配付を行った。

4. 自己点検評価

S (特筆すべき進捗状況にある)

【評価理由】

当初計画どおり、令和 5 年度は研修の実施期間を従前の水準に戻して研修を実施することが叶ったほか、4 年ぶりに公開フォーラム「世界の博物館 2023」の開催に至ることができた。研修の内容については、研修員が研修の最後に作成・発表するファイナルレポート等の内容からも、研修員が多くの学びを得たことが示され、本研修が充実した内容であったことを確認できた。事業委託元である JICA が実施する研修員へのアンケートにおいて、本研修の受講目標について全員が「十分達成した」と答えているほか、教材の質の高さと有用性を問う質問等でも、「強く同意する」「同意する」と全員が回答しており、本館が研修員に対し、質の高いプログラムを提供することができたことが確認できる。

なお、公開フォーラム「世界の博物館 2023」の開催時に一般参加者へ行ったアンケートにて、アン

ケート回答者全員から「実施内容に興味を持てた」との回答を得た。本フォーラムは、研修員の発表能力向上に資するという側面のみならず、日本から各国博物館等への相互理解という側面でも、有意義なイベントになったものと判断される。さらに、研修終了後のニューズレターの刊行・配付を通じて、本館のこうした国際協力への貢献について、国内外に情報発信することができている。

また、令和5年度には、大エジプト博物館・独立行政法人国際協力機構（JICA）・本館の主催にて、シンポジウム「大エジプト博物館のいま－ファラオの至宝をまもる 2023」（開催日：令和5年8月5日、参加者：347名）が開催されたが、その背後には、これまで本館が本研修の実施を通じておこなってきた支援の蓄積がある。本館が1994年にJICAから事業委託を受けて始めて以来、エジプトからは、これまで総勢21名、中でも2006年から日本がJICAを通じて建設を支援してきた大エジプト博物館からは13名の職員が、本研修に参加してきている。本シンポジウムでは、その支援や関係についての具体的内容が一般の聴衆にむけて発信されたほか、現在はミュージアムセクター長となっているかつての本研修の研修員が登壇し、本研修で学んだことがどのように活かされているかを紹介し、本研修の国際的な意義と貢献を発信する好機となった。なお、同年10月には、本館は大エジプト博物館と学術研究交流に関する協定を結び、今後も引き続き、交流を進めていくこととなっている。

本館が令和5年度外務大臣表彰を受賞したことも、特筆すべき点であろう。外務大臣表彰は、諸外国との友好親善関係の増進への貢献について、その功績を称えるために実施されている表彰であり、本館が開発途上国の博物館人材育成等を目的とした本JICA研修プログラムの長年にわたる実施等を通じ、世界中の文化・地域開発事業の底上げに大きく寄与し、日本と開発途上国の信頼関係を深化させている点が評価されたものである。

II. 業務運営

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を機関の経営に活かすための仕組みの構築、機関内外の専門的知見を有する者の機関の経営への参画の推進等により、館長のリーダーシップのもとで、ガバナンス体制を強化する。
2. 大学共同利用機関の運営について、研究者コミュニティの意見を効果的に取り入れるとともに、その運営状況について積極的な情報発信を行うなど、開かれた運営の推進を図る。
3. 大学共同利用機関の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、機関全体のマネジメントによるスペース配分や設備の整備・共用等を戦略的に進めるなど、効率的な整備・運用の推進を図る。

【実績】

1. 内外の知見を生かし、ガバナンス体制を強化
 - ・館の管理運営に関する重要事項について審議するため、館外の学識経験者を交えた国立民族学博物館運営会議（以下運営会議）を設置している。令和5年度運営会議の外部委員の割合は53%（17名中過半数の9名）であった。その外部委員からの意見を受け、本年度においても、本館の活動に関する様々な数値や指標を表やグラフの形で可視化した『みんぱくファクトブック2022』を作成しウェブサイトで公開した。
 - ・本館における研究教育活動等の状況に関する点検・評価等を行い、併せて本館の将来構想に関する提言を行うため、学識経験者や企業関係者から構成される国立民族学博物館外部評価委員会（以下、外部評価委員会）を設置しており、本年度においても、委員会での審議により『令和5年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を作成した。
 - ・本館における標本資料及び映像・音響資料の集積方針及び共同利用に関する中長期的な計画を策定するため、国立民族学博物館研究資料共同利用委員会を設置しており、この外部委員の割合は57%（7名中過半数の4名）であった。
2. 積極的な情報発信と開かれた運営
 - ・本館の運営についての情報を広く発信するため、国立民族学博物館組織規程等、館の規程集をウェブサイトで公開した。
 - ・運営会議議事要旨（令和4年度第4回、令和5年度第1回・2回）を、会議での承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
 - ・『令和4年度自己点検報告書』を作成し、自己点検評価委員会の承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
 - ・上記の『令和5年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を、ウェブサイトで公開した。
3. 施設および設備に関する効率的な整備・運営の推進
 - ・インフラ長寿命化計画（個別施設計画）については施設部会にて見直しを行った。また、機構全体の

施設・設備整備方針を示す「施設・設備整備基本計画（キャンパスマスタープラン）」についても見直しを行い、同計画の施設・設備整備計画表に基づき特別収蔵庫 B の空調改修を実施した。 ・既存施設の有効活用のための利用率向上に向けた取組として新規採用者用研究室の内装補修工事を実施した（本館 4 階）。また、同室の漏水補修を併せて行い、安心して快適な空間となるよう考慮した。 ・共通部分や居室の LED 改修等の省エネルギー対策を実施することで省エネルギー化に継続して取り組んでいる。 ・省エネ法に基づくエネルギーの使用に係る原単位削減量は-0.00062（前年度比-1.9%）と減少している。空調運転時間削減等積極的な削減及び、削減した光熱費を施設全体の改修・修繕経費に充当する等積極的な省エネルギーに取り組んでいる。 また、概算要求において 4 階の個別空調化の事業が採択され、令和 6 年度に実施、完了する予定である。個別空調化により現在館全体で稼働している空調を利用している部屋のみでの空調とすることで、さらなる省エネルギーが図られるとともに、全体改修に向けた計画が一步前進した。	
自己点検評価	B. 順調に進んでいる

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】 1. 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、機関内の資源配分の最適化を進める。
【実績】 ○財源の多元化のための措置 ・本館における創設 50 周年記念事業に広く一般の方々に関与していただくため、「国立民族学博物館創設 50 周年基金規則」を令和 5 年 6 月 27 日に制定し、記念サイトを令和 5 年 12 月 18 日開設し、寄附の受付を開始した。寄附に関するチラシを作成し、館内外に配布、送付した。令和 6 年 3 月 24 日時点の寄附申込額は、8,819 千円であり、50 年史の印刷代、国際シンポジウム 2 件の費用に充てる予定である。 ・共同研究、受託研究及び受託事業の受入資金の件数は 4 件（前年度と同数。うち 1 件は委託金なし）、受入額は 9,021,000 円（前年度比▲1,507,400 円）であった。 ・寄附金による自己収入増加のため、読み終えた本・DVD 等物品の査定換金額を寄附金として受け入れるリサイクル募金（きしゃぽん）を実施しており、寄附件数は 35 件（前年度比 130%）、寄附額は 82,099 円（前年度比 107%）であった。 ・みんぱくインテリジェントホール（講堂）やセミナー室等の有償貸出を実施し、21 件（前年度比 117%）545,340 円（前年度比 324,201 円増）の収入があった。 ○資源配分の最適化のための措置 ・毎年、館長のリーダーシップによって戦略的・重点的に取り組む事業をすすめていくための経費とし

て、「館長リーダーシップ経費」を財源措置している。その内訳は、(1) 事業・調査経費、(2) 外国調査研究旅費、(3) 研究成果公開プログラム、(4) その他である。令和5年度においては、(1) 3件、(2) 2件、(3) 9件、(4) 1件が採択され、とくに国際研究集会での成果発信や国際学術雑誌への投稿などについて機動的に対応した。また、(4) として採択・実施された、女子トイレにおける生理用品無料ディスペンサー設置という女性教職員の労働環境整備にかかわるプロジェクトは、アンケート調査で使用者から高い評価を受けており、今後の継続的な設置にむけた検討が始まっている。

自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検等の活動に取り組み、自らの強み・特色と課題等を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの機関経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況等に留まらず、研究教育の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話等を通じて機関経営に対する理解・支持を獲得する。

【実績】

○自己点検・評価

- ・自己点検・評価委員会において『令和4年度自己点検報告書』を作成し、学識経験者や企業関係者から構成される外部評価委員会が同報告書の点検作業を行った。その結果を『令和5年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』として取りまとめ、組織運営の改善に活用した。
- ・『みんぱくファクトブック 2022』を作成し、本館ウェブサイトで公開した。数値データについて6ヶ年の経年変化をグラフ化することで、本館の強みや課題の可視化に努めた。また、掲載項目を追加し更なる中身の充実を図るとともに、多様な情報をより適確に検索できるよう、目次の改善、タイトル見出し等のデザインの改修等もおこない、外部評価委員会でも高い評価を受けた。

○ステークホルダーへの情報発信（一般市民向け）

- ・ホームページ、ソーシャルメディアを運用し、幅広い世代の利用者に展示・イベント情報を発信した。

(令和5年度)

	訪問者数	ページビュー数
ホームページ	784,648	3,088,723
	新規登録・フォロワー数	リーチ・再生回数
Facebook	323	182,402
X (旧 Twitter)	8,632	9,526,505
YouTube	597	49,952
Instagram	1,398	24,828

- ・若年層への情報発信を目的として、特別展「交感する神と人ーヒンドゥー神像の世界」にて、ソーシャルメディアを活用したキャンペーンを行った（2023年9月14日～10月31日）。X(旧 Twitter)、Instagram 併せて 228 名が参加し、フォロワー数は 2,233 増加した。本キャンペーンを通じて、参加者自身がみんぱくや特別展の魅力を発信することにつながった。
- ・本館のイベントや研究集会を中心とした活動についての情報を、e-news（メールマガジン）で登録者 4,413 名（令和 6 年 3 月時点）へ 12 回配信した。また、同様の情報を国立民族学博物館（みんぱく）活動メール（メールマガジン）で運営会議委員や外部評価委員会委員など 29 名へ 12 回配信した。
- ・一般市民の本館への関心を高め、本館の認知度向上を図るため、公開講演会を東京と大阪において 1 回ずつ実施した。昨年度に引き続き、YouTube のライブ配信機能を用い、シンポジウム、研究公演、公開講演会などの中継を行った。

令和 5 年度公開講演会

タイトル	場所	開催日	参加者
「依存するヒトー民族・国家・嗜好品」※1	日経ホール（東京）	令和 5 年 11 月 10 日	446 名
「日本の仮面をつくる一現代に生きる神楽面」※2	オーバルホール（大阪）	令和 6 年 3 月 1 日	465 名

※1 主催：国立民族学博物館、日本経済新聞社

※2 主催：国立民族学博物館、毎日新聞社

- ・公開講演会、特別展示・企画展示、みんぱくの貸し出し等の際には、アンケートを実施することで、ステークホルダーの意見を反映した企画等の改善に努めた。

○ステークホルダーへの情報発信（報道関係者向け）

- ・報道関係者と本館との懇談会を 9 回、特別展内覧会を 2 回開催した。これにより、研究者から最新の研究や博物館事業についての情報を発信し、質疑応答を通じて本館の取り組みについて理解を得られるよう努めた。また、報道関係者を対象としたプレスリリースを 21 回発表した。

○ステークホルダーへの情報発信（研究者向け）

- ・英文によるニューズレター（Minpaku Anthropology Newsletter）を国内外の研究者および本館と関連の深い国内外の研究機関に送付し、英語による情報発信をおこなった。令和 5 年度は、ニューズレター 56 号を国内外の研究者 652 名、研究機関 358 機関に、57 号を研究者 635 名、研究機関 351 機関にそれぞれ郵送した。また、56 号を研究者 122 名、研究機関 216 機関に、57 号を研究者 133 名、研究機関 220 機関にそれぞれメールで送付した。
- ・学術交流協定を締結している日本文化人類学会のメーリングリストを用いて、本館のシンポジウムや研究集会、特別展示等に関する情報を毎月 1 回計 12 回研究者に向けて発信した。また、研究大会にて、民博のブースを設け、研究・企画に対する様々な情報発信をおこなった。

自己点検評価	B. 順調に進んでいる
--------	-------------

その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】 1. 多様なデジタル技術の適切な活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル化を推進する。	
【実績】 ・教職員による研究等の業績を収集する情報システム「みんぱく活動情報データベース」について、科学技術振興機構（JST）が運営するデータベース型研究者総覧 researchmap との連携機能の拡張を行うシステム開発を進め、運用を開始した。また、その運用にあたって、滞りなく運用できるよう教員に向けた説明会を実施した。 ・情報セキュリティに関する基礎知識を身につけるため、人間文化研究機構が主催する新規採用職員等対象の情報セキュリティ研修Ⅰ（動画研修）と全教職員対象の情報セキュリティ研修Ⅱ（e-learning 研修）を受講させた。また、近年のセキュリティインシデント事例の傾向や発生時の影響、実際の対応方法等を学習するため、希望する職員 2 名に情報セキュリティ研修Ⅲ・CSIRT 訓練を受講させた。 ・サイバー攻撃へ適切に対応できるようにするため、本館が発行したメールアドレスを持つ教職員全員に標的型攻撃メール訓練を実施した。 ・文科省が主催する情報システム統一研修について、情報セキュリティ等に関する研修に職員 13 名を受講させた。 ・ウェブ会議サービス（Zoom）について、本館及び研究者個人の有償ライセンスの配分を見直した。公募型共同研究については、令和 4 年度に引き続き、各プロジェクトに 1 アカウントを配分し、管理者を定めることで適切に管理するようにした。これによって、対面、オンライン併用型の研究会開催が容易となり、情報セキュリティを確保したうえで共同研究を実施する運営体制を継続した。	
自己点検評価	A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10番1号

管理部 総務課

TEL: 06-6878-8317

FAX: 06-6875-0401

E-mail: hyouka@minpaku.ac.jp